

令和 7 年 度

福生市

一 般 会 計 決 算
特 別 会 計 決 算
基 金 の 運 用 状 況
下 水 道 事 業 会 計 決 算

審査意見書

福 生 市 監 査 委 員

総 目 次

一般会計・特別会計決算審査、基金の運用状況審査	…… 1
下水道事業会計決算審査	……………71

一般会計・特別会計決算審査
基金の運用状況審査



福 監 発 第 36 号
令 和 8 年 8 月 18 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎
同 堀 雄一朗 

令和7年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された
令和7年度福生市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況について審査した
結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	6
1	審査の種類	6
2	審査の対象	6
3	審査の期間	6
4	審査の着眼点	6
5	審査の実施内容	6
第2	審 査 の 結 果	6
第3	決 算 の 概 要	7
1	総 括	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	財政の構造（普通会計）	10
(1)	収支の状況	10
(2)	財源の状況	11
(3)	性質別歳出の状況	12
(4)	財政指標等	13
3	資金収支の状況	16
4	一般会計	17
(1)	決算の概要	17
(2)	歳入の状況	17
(3)	歳出の状況	31
(4)	予算の流用状況	41
5	特別会計	42
(1)	国民健康保険特別会計	42
(2)	介護保険特別会計	48
(3)	後期高齢者医療特別会計	53
6	実質収支に関する調書	58
7	財産に関する調書	58
(1)	公有財産	58
(2)	債 権	59
(3)	物 品	59
(4)	基 金	60
8	運用基金の運用状況	61
第4	む す び	62
第5	参考資料 別表1	68
	別表2	70

注 記

- 1 この意見書において、人口1人当たりの数値は、年度末現在の住民基本台帳登録人口を使用した。

なお、平成24年7月9日から改正住民基本台帳法等が施行され、外国人住民についても住民基本台帳法の適用対象に加えられている。

令和7年度 56,945人 (日本人 51,729人 外国人 5,216人)

令和6年度 56,527人 (日本人 51,893人 外国人 4,634人)

令和5年度 56,375人 (日本人 52,284人 外国人 4,091人)

- 2 文中及び表中の金額を千円単位で表した場合は、原則として千円未満を四捨五入した。そのため、差引が一致しない場合がある。

- 3 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。

- 4 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

- 5 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。

- 6 「－」は、該当数値のないものである。

- 7 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。

- 8 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

X_1 : 当該年度の計数

X_0 : 前年度の計数

この式を採用することにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示される。

令和7年度福生市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査及び基金の運用状況審査

2 審査の対象

- 1 福生市一般会計歳入歳出決算
- 2 福生市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 福生市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 福生市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 福生市決算附属書類
- 6 福生市各基金の運用状況

3 審査の期間

令和8年4月27日から令和8年8月18日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正かつ効率的に執行されているか
- 3 事務事業が経済的、効果的に執行されているか
- 4 各基金が適正に運用されたか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された令和7年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、重要な点において、地方自治法等関係法令の規定に適合し、かつ正確であると認められた。

また、各会計の予算執行は地方自治法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 総括

(1) 決算規模

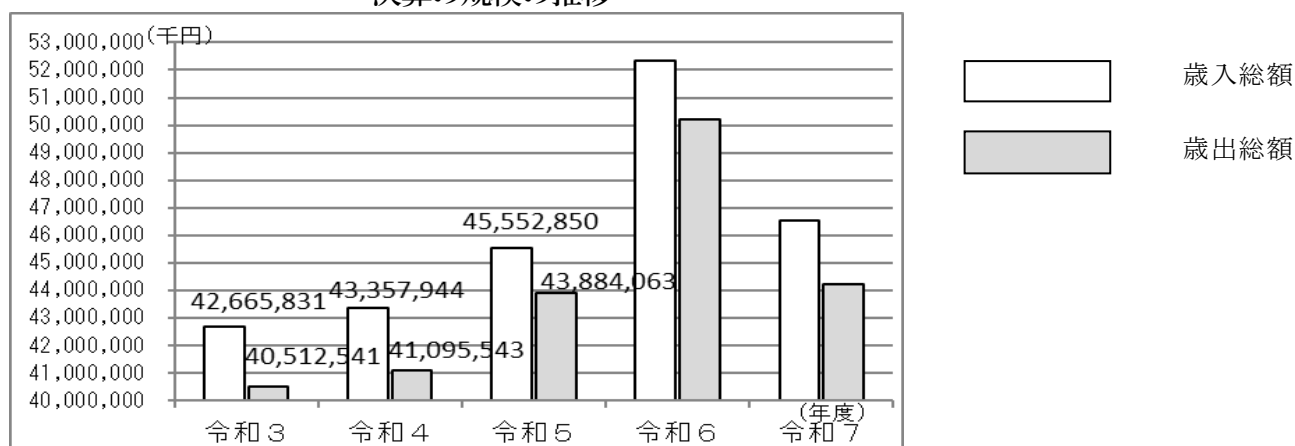
令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、次のとおりである。

一般会計・特別会計の総額

(単位:円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	前年対比
歳 入 総 額	46,539,943,811	52,341,296,101	△ 11.1
歳 出 総 額	44,214,094,797	50,198,984,069	△ 11.9
歳 入 歳 出 差 引 額	2,325,849,014	2,142,312,032	8.6
翌年度へ繰り越すべき財源	211,210,000	46,874,000	350.6
実 質 収 支 額	2,114,639,014	2,095,438,032	0.9
単 年 度 収 支 額	19,200,982	494,840,713	△ 96.1

決算の規模の推移



(2) 決算収支

令和7年度の各会計の収支の状況は、第1表のとおりである。

① 歳入歳出差引額

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は2億2,584万9,014円で、前年度と比較すると1億8,353万6,982円(8.6%)増加している。

② 実質収支額

歳入歳出差引額には翌年度へ繰り越すべき財源が含まれているため、債権債務の発生主義の立場からこれを控除して、当該年度における実質的な収支を示したものが実質収支である。

実質収支額は、2億1,463万9,014円で、前年度と比較すると1,920万982円(0.9%)増加している。

③ 単年度収支額

実質収支額は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度だけの収支を把握するために、当該年度の実質収支から、前年度実質収支を差し引いたものが単年度収支である。

単年度収支額は1,920万982円で、前年度と比較すると4億7,563万9,731円(96.1%)減少している。

令和7年度各

第1表

区 分	年度	予 算 現 額	歳 入			
			決 算 額 A	構成比 (%)	収入率 (%)	
一 般 会 計	R5	32,497,646,200	32,179,342,344	70.6	99.0	
	R6	38,644,564,000	38,692,525,987	73.9	100.1	
	R7	32,707,849,000	32,754,440,633	70.4	100.1	
特 別 会 計	R5	14,041,923,000	13,373,507,568	29.4	95.2	
	R6	14,204,326,000	13,648,770,114	26.1	96.1	
	R7	14,551,997,000	13,785,503,178	29.6	94.7	
	国民健康保険特別会計	R5	7,045,118,000	6,696,887,604	14.7	95.1
		R6	6,974,386,000	6,713,999,933	12.8	96.3
		R7	6,958,732,000	6,613,179,242	14.2	95.0
	介護保険特別会計	R5	5,498,208,000	5,177,399,156	11.4	94.2
		R6	5,667,353,000	5,374,123,039	10.3	94.8
		R7	5,917,880,000	5,499,631,597	11.8	92.9
	後期高齢者医療特別会計	R5	1,498,597,000	1,499,220,808	3.3	100.0
		R6	1,562,587,000	1,560,647,142	3.0	99.9
		R7	1,675,385,000	1,672,692,339	3.6	99.8
合 計	R5	46,539,569,200	45,552,849,912	100.0	97.9	
	R6	52,848,890,000	52,341,296,101	100.0	99.0	
	R7	47,259,846,000	46,539,943,811	100.0	98.5	

会 計 決 算 総 括 表

(単位:円)

歳 出			歳入歳出差引額	翌年度へ繰り	実質収支額	単年度収支額
決 算 額	構成比	執行率	(A－B)	越すべき財源	(C－D)	(E－前年度E)
B	(%)	(%)	C	D	E	F
31,003,938,607	70.6	95.4	1,175,403,737	68,190,000	1,107,213,737	△ 530,248,718
37,218,383,186	74.1	96.3	1,474,142,801	46,874,000	1,427,268,801	320,055,064
31,104,423,570	70.3	95.1	1,650,017,063	211,210,000	1,438,807,063	11,538,262
12,880,123,986	29.4	91.7	493,383,582	0	493,383,582	△ 51,491,317
12,980,600,883	25.9	91.4	668,169,231	0	668,169,231	174,785,649
13,109,671,227	29.7	90.1	675,831,951	0	675,831,951	7,662,720
6,440,030,992	14.7	91.4	256,856,612	0	256,856,612	△ 73,180,005
6,371,235,597	12.7	91.4	342,764,336	0	342,764,336	85,907,724
6,253,281,263	14.2	89.9	359,897,979	0	359,897,979	17,133,643
4,965,058,649	11.3	90.3	212,340,507	0	212,340,507	22,712,312
5,071,670,780	10.1	89.5	302,452,259	0	302,452,259	90,111,752
5,210,054,441	11.8	88.0	289,577,156	0	289,577,156	△ 12,875,103
1,475,034,345	3.4	98.4	24,186,463	0	24,186,463	△ 1,023,624
1,537,694,506	3.1	98.4	22,952,636	0	22,952,636	△ 1,233,827
1,646,335,523	3.7	98.3	26,356,816	0	26,356,816	3,404,180
43,884,062,593	100.0	94.3	1,668,787,319	68,190,000	1,600,597,319	△ 581,740,035
50,198,984,069	100.0	95.0	2,142,312,032	46,874,000	2,095,438,032	494,840,713
44,214,094,797	100.0	93.6	2,325,849,014	211,210,000	2,114,639,014	19,200,982

2 財政の構造（普通会計）

財政構造の分析を地方財政状況調査（決算統計）の数値により行くと、次のとおりである。

地方財政状況調査は「普通会計」を基に行われるもので、「普通会計」とは地方公共団体の財政状況の把握、財政運営の指針、地方財政全体の分析に用いられる会計区分で総務省の定める基準により会計を再構成したものである。

本市の場合は、特別会計を除く一般会計の数値が「普通会計」である。

（１）収支の状況

普通会計における収支の状況は、次のとおりである。

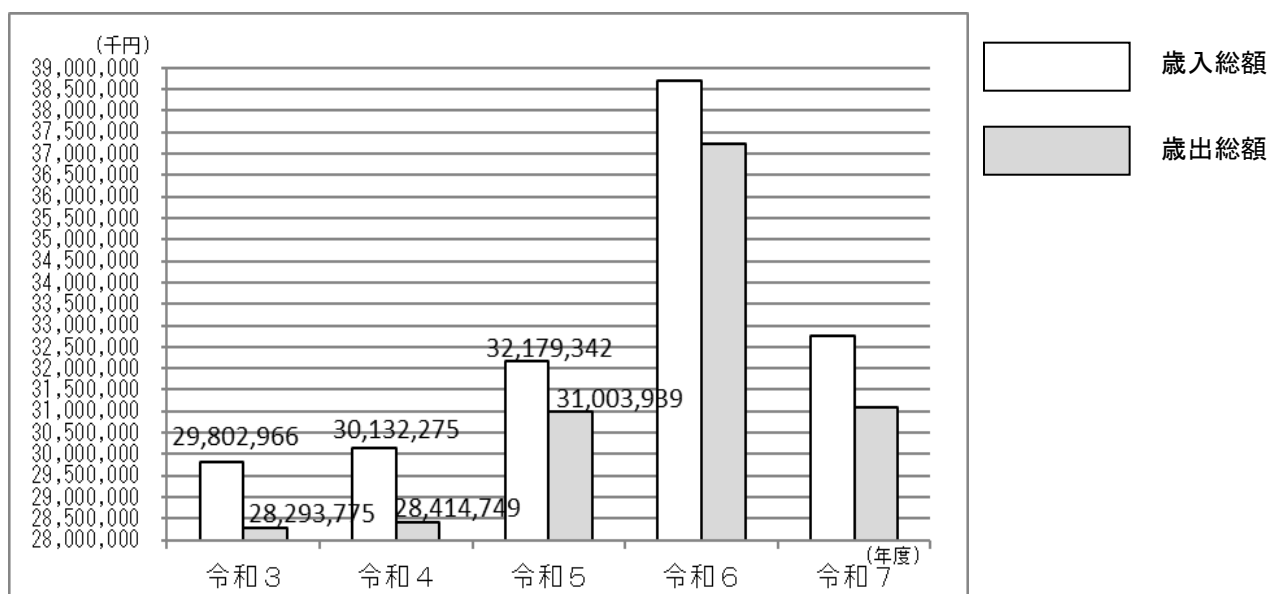
普通会計決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	前 年 対 比
歳 入 総 額 A	32,754,441	38,692,526	△ 15.3
歳 出 総 額 B	31,104,424	37,218,383	△ 16.4
歳入歳出差引額 (A-B) (形 式 収 支) C	1,650,017	1,474,143	11.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	211,210	46,874	350.6
実 質 収 支 額 (C-D) E	ア 1,438,807	イ 1,427,269	0.8
単 年 度 収 支 額 F	ア-イ 11,538	320,056	△ 96.4
積 立 金 G	823,832	770,367	6.9
繰 上 償 還 額 H	0	0	—
積 立 金 取 崩 額 I	610,000	820,000	△ 25.6
実質単年度収支額(F+G+H-I) J	225,370	270,423	△ 16.7

実質収支額は14億3,880万7千円で、これから前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,153万8千円となり、これに積立金8億2,383万2千円を加え、積立金取崩額の6億1千万円を差し引いた実質単年度収支額は2億2,537万円の黒字となっている。

決算の規模の推移（普通会計）



(2) 財源の状況

① 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類すると、次のとおりである。

自主財源とは、地方自治体の歳入のうち、自らの権限で収入し得る財源をいう。一方、依存財源とは、国や都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする地方自治体の収入をいう。

自主財源と依存財源の比率は39.5：60.5（％）となっている。

また、一般財源のうち、経常的に見込まれる収入は154億7,182万6千円（歳入構成比47.3％）で、前年度より6億6,601万7千円（4.5％）増加している。

（単位：千円・％）

区 分	項 目	決 算 額	臨 時 的 収 入		経常的収入	左 の 内 訳		決算額 構成比
			特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等	
自主財源	市 税	8,645,021		626,364	8,018,657		8,018,657	26.4
	分担金及び負担金	55,055	0	513	54,542	54,542	0	0.2
	使 用 料	176,951	0	236	176,715	137,534	39,181	0.5
	手 数 料	192,791	0	0	192,791	192,791	0	0.6
	財 産 収 入	53,917	35,693	4,077	14,147	0	14,147	0.2
	寄 附 金	12,603	12,603	0				0.0
	繰 入 金	1,756,167	932,214	823,953				5.4
	繰 越 金	1,474,143	25,158	1,448,985				4.5
	諸 収 入	575,544	473,174	26,172	76,198	74,830	1,368	1.7
	小 計	12,942,192	1,478,842	2,930,300	8,533,050	459,697	8,073,353	39.5
依存財源	地 方 譲 与 税	100,013			100,013		100,013	0.3
	利 子 割 交 付 金	36,071			36,071		36,071	0.1
	配 当 割 交 付 金	108,206			108,206		108,206	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	161,814			161,814		161,814	0.5
	地方消費税交付金	1,485,796			1,485,796		1,485,796	4.6
	自動車取得税交付金	0			0		0	0.0
	環境性能割交付金	28,685			28,685		28,685	0.1
	法人事業税交付金	230,401			230,401		230,401	0.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,781,018			1,781,018		1,781,018	5.5
	地方特例交付金	40,896			40,896		40,896	0.1
	地 方 交 付 税	3,801,966		382,147	3,419,819		3,419,819	11.6
	交通安全対策特別交付金	5,754			5,754		5,754	0.0
	国 庫 支 出 金	6,723,625	563,328	1,173,690	4,986,607	4,986,607		20.5
	都 支 出 金	4,975,004	1,915,437	10,887	3,048,680	3,048,680		15.2
	市 債	333,000	333,000	0				1.0
	小 計	19,812,249	2,811,765	1,566,724	15,433,760	8,035,287	7,398,473	60.5
合 計		32,754,441	4,290,607	4,497,024	23,966,810	8,494,984	15,471,826	100.0
歳 入 構 成 比		100.0	13.1	13.7	73.2	25.9	47.3	

② 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に分類すると、次のとおりである。

一般財源とは、使途が指定されずに、どのような経費にも使用できる収入で市税、地方譲与税及び地方交付税等である。一方、特定財源とは、使途が指定され、目的以外に使用できない収入で国・都支出金等がある。

決算額を前年度と比較すると59億3,808万5千円(15.3%)減少している。

一般財源は、国庫支出金、地方特例交付金等の減があるものの、市税、繰越金、地方交付税等の増により、5億1,554万5千円(2.7%)増加している。

特定財源は、都支出金、国庫支出金、諸収入等の増があるものの、繰入金、市債、分担金及び負担金等の減により、64億5,363万円(33.5%)減少している。

一般財源と特定財源の比率は、61.0:39.0(%)である。

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
一 般 財 源	19,968,850	61.0	19,453,305	50.3	515,545	2.7
特 定 財 源	12,785,591	39.0	19,239,221	49.7	△ 6,453,630	△ 33.5
合 計	32,754,441	100.0	38,692,526	100.0	△ 5,938,085	△ 15.3

(3) 性質別歳出の状況

普通会計の性質別歳出の状況は、次のとおりである。

普通会計性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	15,293,605	49.1	14,738,293	39.7	555,312	3.8
人 件 費	4,611,521	14.8	4,331,278	11.7	280,243	6.5
扶 助 費	9,992,351	32.1	9,714,875	26.1	277,476	2.9
公 債 費	689,733	2.2	692,140	1.9	△ 2,407	△ 0.3
投 資 的 経 費	1,545,997	5.0	2,522,776	6.8	△ 976,779	△ 38.7
補 助 事 業 費	714,977	2.3	757,663	2.0	△ 42,686	△ 5.6
単 独 事 業 費	831,020	2.7	1,765,113	4.8	△ 934,093	△ 52.9
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	14,264,822	45.9	19,957,314	53.5	△ 5,692,492	△ 28.5
物 件 費	5,740,644	18.5	5,218,244	14.0	522,400	10.0
維 持 補 修 費	198,755	0.6	198,229	0.5	526	0.3
補 助 費 等	3,261,949	10.5	3,103,777	8.3	158,172	5.1
積 立 金	2,265,920	7.3	8,671,087	23.3	△ 6,405,167	△ 73.9
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 出 金	2,797,554	9.0	2,765,977	7.4	31,577	1.1
合 計	31,104,424	100.0	37,218,383	100.0	△ 6,113,959	△ 16.4

① 義務的経費と投資的経費

歳出決算額は311億442万4千円で、前年度と比較すると61億1,395万9千円(16.4%)減少している。その内訳は、次のとおりである。

義務的経費は、法令の規定あるいは、その性質上支出が義務付けられ、任意に削減することができないもので、前年度と比較すると5億5,531万2千円(3.8%)増加している。

これは公債費240万7千円(0.3%)の減があったものの、人件費2億8,024万3千円(6.5%)の増、児童手当、保育所運営委託料等で扶助費2億7,747万6千円(2.9%)の増により増加したものである。

投資的経費は、建設的経費ともいい、支出効果が長期間にわたり、資本形成に役立つもので、前年度と比較すると9億7,677万9千円(38.7%)減少している。

これは、第四小学校空調設備等改進黨業の施設改良工事が1億9,662万4千円(1,396.5%)の増となっているが、庁舎管理事務の改修工事等サービス委託料8億3,999万3千円(皆減)、第七小学校校舎復機工事1億8,214万8千円(皆減)等の減により減少したものである。

(4) 財政指標等

主要な財政指標等の年度別推移は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率(%)	11.6	13.4	8.8	11.1	10.9
財 政 力 指 数	0.747	0.731	0.716	0.711	0.704
経常収支比率(%)	85.7	84.6	88.5	89.4	88.7
公債費負担比率(%)	4.3	3.9	3.4	3.5	3.4

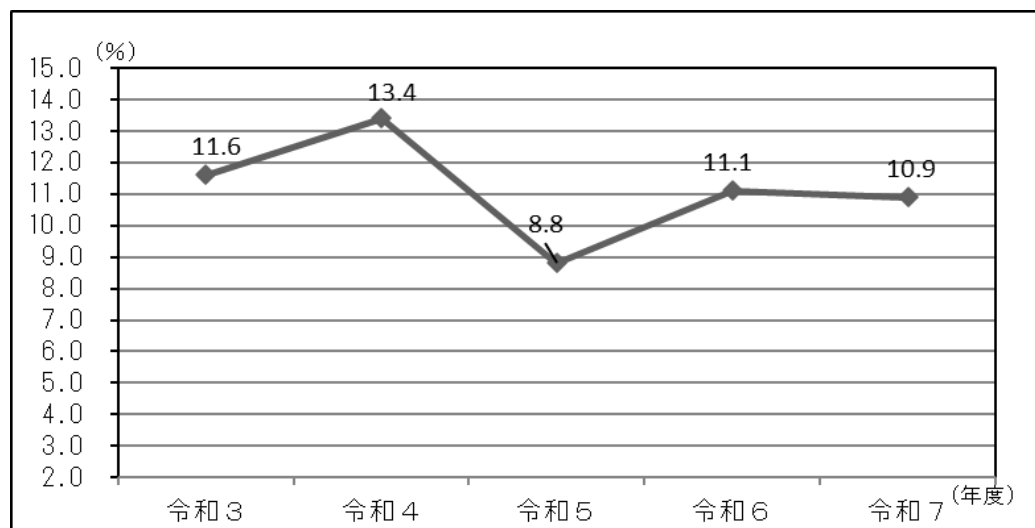
① 実質収支比率

この比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられ、一般的には標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている。当年度は10.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント下回っている。

実質収支比率は、次の式によって算出される。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模 (※)}} \times 100 (\%)$$

(※) 標準財政規模とは、地方交付税の算定上、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

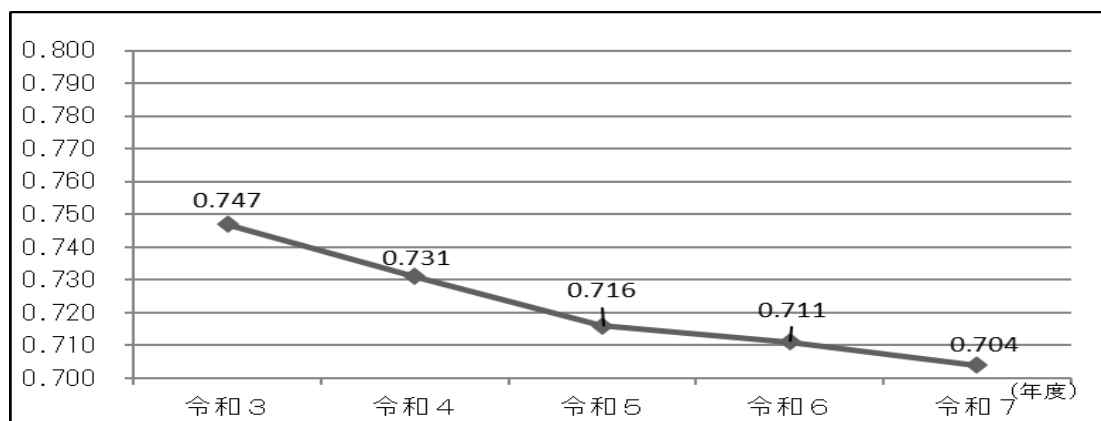


② 財政力指数

財政力の指標となる財政力指数は0.704で、前年度と比較すると0.007ポイント下回っている。これは基準財政需要額が112億360万7千円に対し、基準財政収入額が77億7,927万5千円にとどまっているためである。財政力指数は市の財政上の能力を示すもので、数字が大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

財政力指数は、次の式によって算出される。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の過去3か年の平均値}$$



③ 経常収支比率

経常収支の状況は、次のとおりである。

経常収支の状況

(単位:千円・%)

年 度 区 分		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較		
		一般財源充当額	充当率	一般財源充当額	充当率	増 減 額	増減率	充当率増減
義 務 的 経 費		7,033,058	45.5	6,874,866	46.3	158,192	2.3	△ 0.8
	人 件 費	4,067,282	26.3	3,870,535	26.1	196,747	5.1	0.2
	扶 助 費	2,289,179	14.8	2,331,290	15.7	△ 42,111	△ 1.8	△ 0.9
	公 債 費	676,597	4.4	673,041	4.5	3,556	0.5	△ 0.1
そ の 他 の 経 費		6,692,711	43.4	6,366,745	43.0	325,966	5.1	0.4
	物 件 費	3,189,809	20.6	3,086,536	20.8	103,273	3.3	△ 0.2
	維 持 補 修 費	103,920	0.8	123,466	0.8	△ 19,546	△ 15.8	0.0
	補 助 費 等	1,679,637	10.9	1,519,891	10.3	159,746	10.5	0.6
	投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—	—
	繰 出 金	1,719,345	11.1	1,636,852	11.1	82,493	5.0	0.0
合 計		13,725,769	88.7	13,241,611	89.4	484,158	3.7	△ 0.7
経常一般財源総額等		15,471,826	100.0	14,805,809	100.0	666,017	4.5	—

当年度の経常収支比率は88.7%で、前年度より0.7ポイント減少している。

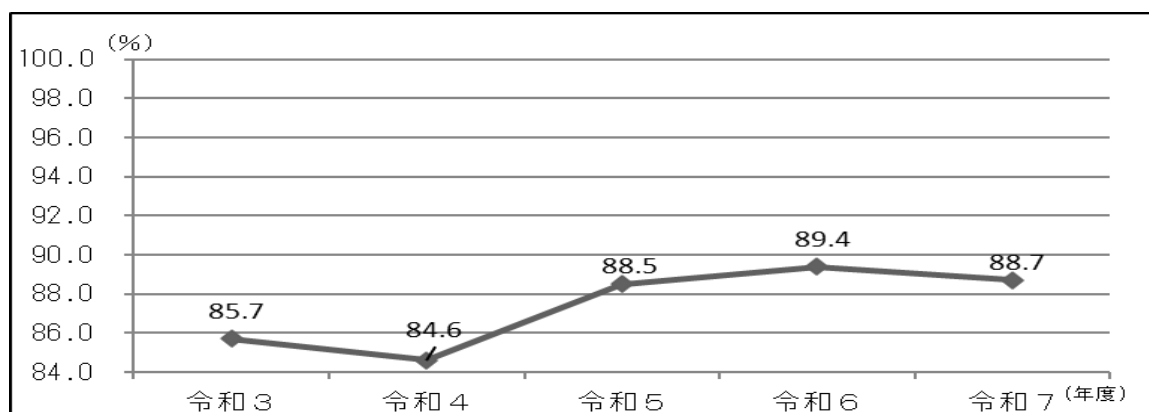
経常一般財源総額等は、154億7,182万6千円で、前年度に比べ6億6,601万7千円(4.5%)増加している。

経常経費充当一般財源の額は、137億2,576万9千円で、前年度に比べ4億8,415万8千円(3.7%)増加している。

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。この比率が高いほど財政が硬直化していることになる。低いほど臨時的経費に充当し得る財源を持つことになり、新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることになる。

経常収支比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額} + (\text{減収補填債特例分} \cdot \text{臨時財政対策債})} \times 100 (\%)$$



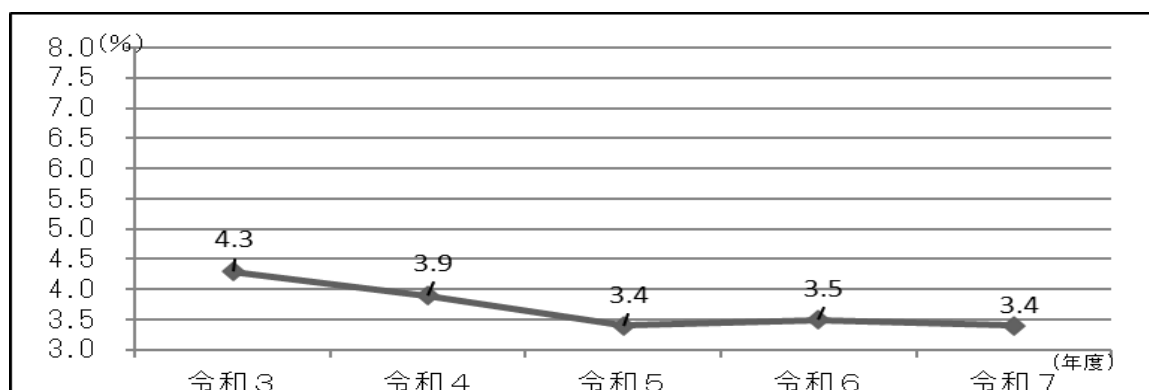
④ 公債費負担比率

公債費負担比率は 3.4 % で、前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

公債費負担比率は、公債費の状況から財政運営の弾力性を測定する指標の一つである。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

公債費負担比率は、次の式によって算出される。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$



⑤ その他

(単位:千円・%)

区 分	年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
積 立 金 現 在 高		12,595,212	11,857,416	737,796	6.2
地 方 債 現 在 高		5,944,439	6,272,086	△ 327,647	△ 5.2
債 務 負 担 行 為 額 の 翌年度以降支出予定額		5,171,371	4,567,258	604,113	13.2

積立金現在高は 125 億 9,521 万 2 千円 (市民 1 人当たり 22 万 1,182 円) で、前年度比 7 億 3,779 万 6 千円 (6.2%) 増加している。

地方債現在高は 59 億 4,443 万 9 千円 (市民 1 人当たり 10 万 4,389 円) で、前年度比 3 億 2,764 万 7 千円 (5.2%) 減少している。

債務負担行為額は 51 億 7,137 万 1 千円 (市民 1 人当たり 9 万 813 円) で、前年度比 6 億 411 万 3 千円 (13.2%) 増加している。

3 資金収支の状況

令和7年度 歳計現金等収支実績及び資金（基金）繰替運用状況

(単位:円)

区 分 月 別	歳 計 現 金 等 収 支 実 績 状 況						資 金 (基 金) 繰 替 運 用 状 況			
	前月末現在高 A	当月の歳入額 B	当月の歳出額 C	歳入歳出差引額 D(A+B-C)	当月の基金運用額 E	当月末差引残高 F(D+E)	前月の繰替運用額 G	当月の基金運用額(E欄)の内訳		当月末差引残高 (F欄)中の 繰替運用額 J(G+H-I)
								繰替運用額 H	返 済 額 I	
4	0	1,948,918,212	2,014,113,260	△ 65,195,048	380,000,000	314,804,952	0	380,000,000		380,000,000
5	314,804,952	2,260,142,023	2,483,192,555	91,754,420	450,000,000	541,754,420	380,000,000	450,000,000		830,000,000
6	541,754,420	6,266,793,865	2,980,828,649	3,827,719,636	△ 830,000,000	2,997,719,636	830,000,000		830,000,000	0
7	2,997,719,636	2,488,246,203	2,861,167,318	2,624,798,521	0	2,624,798,521	0			0
8	2,624,798,521	2,607,752,409	2,913,311,265	2,319,239,665	0	2,319,239,665	0			0
9	2,319,239,665	3,395,943,410	3,075,347,255	2,639,835,820	0	2,639,835,820	0			0
10	2,639,835,820	1,815,597,475	3,774,184,076	681,249,219	0	681,249,219	0			0
11	681,249,219	3,871,262,923	2,959,665,691	1,592,846,451	0	1,592,846,451	0			0
12	1,592,846,451	4,398,029,427	4,582,467,521	1,408,408,357	0	1,408,408,357	0			0
令和8年1	1,408,408,357	3,240,700,398	3,251,396,104	1,397,712,651	0	1,397,712,651	0			0
2	1,397,712,651	2,066,598,448	4,087,872,892	△ 623,561,793	1,380,000,000	756,438,207	0	1,380,000,000		1,380,000,000
3	756,438,207	10,085,978,078	6,179,184,617	4,663,231,668	△ 1,380,000,000	3,283,231,668	1,380,000,000	170,000,000	1,550,000,000	0
4	3,283,231,668	1,012,372,292	2,480,142,880	1,815,461,080	0	1,815,461,080	0			0
5	1,815,461,080	1,081,608,648	571,220,714	2,325,849,014	0	2,325,849,014	0			0
計		46,539,943,811	44,214,094,797	2,325,849,014			2,590,000,000	2,380,000,000	2,380,000,000	2,590,000,000

*繰替運用額合計 26回

2,380,000,000 円

4 一般会計

(1) 決算の概要

令和7年度の決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
歳 入 決 算 額 A	32,754,440,633	38,692,525,987
歳 出 決 算 額 B	31,104,423,570	37,218,383,186
歳入歳出差引額 (A-B) (形 式 収 支) C	1,650,017,063	1,474,142,801
翌年度へ繰り越すべき財源 D	211,210,000	46,874,000
実 質 収 支 額 (C-D) E	ア 1,438,807,063	イ 1,427,268,801
単 年 度 収 支 額 F	アーイ 11,538,262	320,055,064

決算額を前年度と比較すると、歳入は59億3,808万5,354円(15.3%)減少し、歳出は61億1,395万9,616円(16.4%)減少している。

実質収支額は14億3,880万7,063円で、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,153万8,262円となっている。

当年度予算の執行状況は、収入率が100.1%、歳出の執行率は95.1%となっている。

これを前年度と比較すると収入率は同率となっており、執行率は1.2ポイント下回っている。

(2) 歳入の状況

調定額の合計に対する歳入決算額の収入率は99.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

収入の根幹をなす市税の収入率は98.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント上回っている。

各款別決算状況は、第2表のとおりで、歳入決算額を前年度と比較すると、増加した主なものは、市税5億5,580万3千円(6.9%)、都支出金4億8,347万1千円(10.8%)、国庫支出金3億1,507万3千円(4.7%)等である。

一方、減少した主なものは、繰入金70億322万6千円(80.0%)、市債6億9,300万円(67.5%)、地方特例交付金2億5,383万4千円(86.1%)等である。

歳入決算額に占める構成比の高い主な科目は、市税26.4%、国庫支出金21.4%、都支出金15.1%及び地方交付税11.6%である。

一 般 会 計 款 別

第2表

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	前年度決算額 D
1 市 税	8,352,644,000	8,792,405,005	8,645,021,091	8,089,218,310
2 地 方 譲 与 税	97,740,000	100,013,000	100,013,000	98,741,000
3 利 子 割 交 付 金	44,100,000	36,071,000	36,071,000	20,069,000
4 配 当 割 交 付 金	107,800,000	108,206,000	108,206,000	103,138,000
5 株式等譲渡所得割交付金	131,200,000	161,814,000	161,814,000	150,174,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	216,700,000	230,401,000	230,401,000	211,060,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,438,000,000	1,485,796,000	1,485,796,000	1,375,840,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	422	422	340,437
9 環 境 性 能 割 交 付 金	38,000,000	28,684,425	28,684,425	36,709,376
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	1,781,018,000	1,781,018,000	1,781,018,000	1,737,141,000
11 地 方 特 例 交 付 金	45,478,000	40,896,000	40,896,000	294,730,000
12 地 方 交 付 税	3,687,689,000	3,801,966,000	3,801,966,000	3,629,512,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,320,000	5,754,000	5,754,000	6,174,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	54,921,000	55,034,707	54,779,487	90,978,202
15 使 用 料 及 び 手 数 料	383,352,000	375,952,300	369,506,400	372,373,221
16 国 庫 支 出 金	7,501,101,000	7,004,760,694	7,004,760,694	6,689,687,937
17 都 支 出 金	4,733,706,000	4,951,666,616	4,951,666,616	4,468,196,062
18 財 産 収 入	48,530,000	53,917,258	53,917,258	42,507,862
19 寄 附 金	12,997,000	12,602,639	12,602,639	2,706,100
20 繰 入 金	1,829,942,000	1,756,167,220	1,756,167,220	8,759,392,842
21 繰 越 金	1,474,142,000	1,474,142,801	1,474,142,801	1,175,403,737
22 諸 収 入	236,468,000	397,252,802	318,256,580	312,432,901
23 市 債	486,000,000	333,000,000	333,000,000	1,026,000,000
合 計	32,707,849,000	32,987,521,889	32,754,440,633	38,692,525,987

歳 入 決 算 額

(単位:円・%)

前年度比増減額 C - D=E	決算額の各種比率				不納欠損額	収入未済額
	対予算 $\frac{C}{A}$ 収入率	対調定 $\frac{C}{B}$ 収入率	増減率 $\frac{E}{D}$	構成比		
555,802,781	103.5	98.3	6.9	26.4	22,121,302	125,262,612
1,272,000	102.3	100.0	1.3	0.3	0	0
16,002,000	81.8	100.0	79.7	0.1	0	0
5,068,000	100.4	100.0	4.9	0.3	0	0
11,640,000	123.3	100.0	7.8	0.5	0	0
19,341,000	106.3	100.0	9.2	0.7	0	0
109,956,000	103.3	100.0	8.0	4.5	0	0
△ 340,015	42.2	100.0	△ 99.9	0.0	0	0
△ 8,024,951	75.5	100.0	△ 21.9	0.1	0	0
43,877,000	100.0	100.0	2.5	5.4	0	0
△ 253,834,000	89.9	100.0	△ 86.1	0.1	0	0
172,454,000	103.1	100.0	4.8	11.6	0	0
△ 420,000	91.0	100.0	△ 6.8	0.0	0	0
△ 36,198,715	99.7	99.5	△ 39.8	0.2	0	255,220
△ 2,866,821	96.4	98.3	△ 0.8	1.1	0	6,445,900
315,072,757	93.4	100.0	4.7	21.4	0	0
483,470,554	104.6	100.0	10.8	15.1	0	0
11,409,396	111.1	100.0	26.8	0.2	0	0
9,896,539	97.0	100.0	365.7	0.1	0	0
△ 7,003,225,622	96.0	100.0	△ 80.0	5.4	0	0
298,739,064	100.0	100.0	25.4	4.5	0	0
5,823,679	134.6	80.1	1.9	1.0	0	78,996,222
△ 693,000,000	68.5	100.0	△ 67.5	1.0	0	0
△ 5,938,085,354	100.1	99.3	△ 15.3	100.0	22,121,302	210,959,954

市民１人当たりの款別歳入決算額は、次のとおりである。

市民１人当たりの歳入決算額は５７万５，１９４円で、前年度より１０万９，３０２円（１６．０％）減少している。

一般会計歳入決算額市民１人当たりの額

(単位:円・%)

年度・区分 款 別	令和７年度		令和６年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
１市 税	151,813	26.4	143,103	20.9	8,710	6.1
２地 方 譲 与 税	1,756	0.3	1,747	0.3	9	0.5
３利 子 割 交 付 金	633	0.1	355	0.1	278	78.3
４配 当 割 交 付 金	1,900	0.3	1,825	0.3	75	4.1
５株式等譲渡所得割交付金	2,842	0.5	2,657	0.4	185	7.0
６法 人 事 業 税 交 付 金	4,046	0.7	3,734	0.5	312	8.4
７地 方 消 費 税 交 付 金	26,092	4.5	24,340	3.6	1,752	7.2
８自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	6	0.0	△ 6	△ 100.0
９環 境 性 能 割 交 付 金	504	0.1	649	0.1	△ 145	△ 22.3
１０ 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	31,276	5.4	30,731	4.5	545	1.8
１１地 方 特 例 交 付 金	718	0.1	5,214	0.8	△ 4,496	△ 86.2
１２地 方 交 付 税	66,766	11.6	64,208	9.4	2,558	4.0
１３交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	101	0.0	109	0.0	△ 8	△ 7.3
１４分 担 金 及 び 負 担 金	962	0.2	1,609	0.2	△ 647	△ 40.2
１５使 用 料 及 び 手 数 料	6,489	1.1	6,588	1.0	△ 99	△ 1.5
１６国 庫 支 出 金	123,009	21.4	118,345	17.3	4,664	3.9
１７都 支 出 金	86,955	15.1	79,045	11.5	7,910	10.0
１８財 産 収 入	947	0.2	752	0.1	195	25.9
１９寄 附 金	221	0.1	48	0.0	173	360.4
２０繰 入 金	30,840	5.4	154,959	22.6	△ 124,119	△ 80.1
２１繰 越 金	25,887	4.5	20,794	3.0	5,093	24.5
２２諸 収 入	5,589	1.0	5,527	0.8	62	1.1
２３市 債	5,848	1.0	18,151	2.6	△ 12,303	△ 67.8
合 計	575,194	100.0	684,496	100.0	△ 109,302	△ 16.0

歳入決算額を自らの権限で収入する自主財源と国と都が関わり収入する依存財源に分類すると、次のとおりである。

当該年度の自主財源は、市税、繰越金等の増加があったものの、繰入金、分担金及び負担金等の減少により、前年度比 6 1 億 6 , 0 6 2 万円 (3 2 . 7 %) の減少となっている。

一方、依存財源は、市債、地方特例交付金等の減少があったものの、都支出金、国庫支出金等の増加により、前年度比 2 億 2 , 2 5 3 万 4 千円 (1 . 1 %) の増加となっている。

自主財源と依存財源の比率は 3 8 . 7 : 6 1 . 3 (%) となっている。

財 源 別 収 入 状 況 (一 般 会 計)

(単位:円・%)

年度・区分 財源別		令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	8,645,021,091	26.4	8,089,218,310	20.9	555,802,781	6.9
	分担金及び負担金	54,779,487	0.2	90,978,202	0.2	△ 36,198,715	△ 39.8
	使用料及び手数料	369,506,400	1.1	372,373,221	1.0	△ 2,866,821	△ 0.8
	財 産 収 入	53,917,258	0.2	42,507,862	0.1	11,409,396	26.8
	寄 附 金	12,602,639	0.1	2,706,100	0.0	9,896,539	365.7
	繰 入 金	1,756,167,220	5.4	8,759,392,842	22.6	△ 7,003,225,622	△ 80.0
	繰 越 金	1,474,142,801	4.5	1,175,403,737	3.0	298,739,064	25.4
	諸 収 入	318,256,580	1.0	312,432,901	0.8	5,823,679	1.9
	計	12,684,393,476	38.7	18,845,013,175	48.7	△ 6,160,619,699	△ 32.7
依存財源	地 方 譲 与 税	100,013,000	0.3	98,741,000	0.3	1,272,000	1.3
	利 子 割 交 付 金	36,071,000	0.1	20,069,000	0.1	16,002,000	79.7
	配 当 割 交 付 金	108,206,000	0.3	103,138,000	0.3	5,068,000	4.9
	株式等譲渡所得割交付金	161,814,000	0.5	150,174,000	0.4	11,640,000	7.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	230,401,000	0.7	211,060,000	0.5	19,341,000	9.2
	地方消費税交付金	1,485,796,000	4.5	1,375,840,000	3.6	109,956,000	8.0
	自動車取得税交付金	422	0.0	340,437	0.0	△ 340,015	△ 99.9
	環境性能割交付金	28,684,425	0.1	36,709,376	0.1	△ 8,024,951	△ 21.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	1,781,018,000	5.4	1,737,141,000	4.5	43,877,000	2.5
	地 方 特 例 交 付 金	40,896,000	0.1	294,730,000	0.8	△ 253,834,000	△ 86.1
	地 方 交 付 税	3,801,966,000	11.6	3,629,512,000	9.4	172,454,000	4.8
	交通安全対策特別交付金	5,754,000	0.0	6,174,000	0.0	△ 420,000	△ 6.8
	国 庫 支 出 金	7,004,760,694	21.4	6,689,687,937	17.3	315,072,757	4.7
	都 支 出 金	4,951,666,616	15.1	4,468,196,062	11.5	483,470,554	10.8
	市 債	333,000,000	1.0	1,026,000,000	2.6	△ 693,000,000	△ 67.5
	計	20,070,047,157	61.3	19,847,512,812	51.3	222,534,345	1.1
	合 計	32,754,440,633	100.0	38,692,525,987	100.0	△ 5,938,085,354	△ 15.3

※令和 7 年度各款の構成比は、第 2 表に基づく数値である。

第1款 市 税

収入済額は86億4,502万1千円で、前年度と比較すると5億5,580万3千円（6.9％）の増収となっている。

予算現額83億5,264万4千円に対し、調定額は87億9,240万5千円で、調定額に対する収入率は98.3％である。

歳入総額327億5,444万1千円に占める割合は26.4％である。

各税目の収入状況は、第3表のとおりである。

第3表

市 税 収

税 目 区 分	令 和 7 年 度				
	予算現額 (千円)	調 定 額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額
現 年 課 税 分	8,304,252	8,655,400,832	8,590,300,855	99.2	150,852
市 民 税	3,874,763	4,152,069,743	4,104,905,359	98.9	72,085
個 人	3,548,156	3,773,535,143	3,726,650,952	98.8	65,443
法 人	326,607	378,534,600	378,254,407	99.9	6,642
固 定 資 産 税	3,267,055	3,322,850,500	3,308,812,533	99.6	58,105
軽 自 動 車 税	121,111	129,272,000	128,233,497	99.2	2,252
市 た ば こ 税	424,378	425,000,989	425,000,989	100.0	7,463
都 市 計 画 税	616,945	626,207,600	623,348,477	99.5	10,947
滞 納 繰 越 分	48,392	137,004,173	54,720,236	39.9	961
市 民 税	34,546	101,868,867	36,344,714	35.7	638
個 人	33,787	94,570,153	34,671,646	36.7	609
法 人	759	7,298,714	1,673,068	22.9	29
固 定 資 産 税	10,900	26,625,054	14,455,518	54.3	254
軽 自 動 車 税	864	3,008,786	903,748	30.0	16
都 市 計 画 税	2,082	5,501,466	3,016,256	54.8	53
合 計	8,352,644	8,792,405,005	8,645,021,091	98.3	151,813

なお、令和7年度収入済額には、還付未済額619万8,153円が含まれており、令和6年度収入済額には、還付未済額497万124円が含まれている。

収入未済額は、現年課税分が6,125万5千円、滞納繰越分が6,400万7千円で、総額1億2,526万3千円となり、前年度より1,091万3千円（8.0％）減少している。

入 状 況

(単位:円・%)

		令 和 6 年 度				
不納欠損額	収入未済額	収入済額	対調定 収入率	市民1人 当たりの 収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,844,568	61,255,409	8,037,175,188	99.1	142,183	2,888,684	70,916,207
3,785,768	43,378,616	3,600,914,069	98.5	63,703	2,888,684	52,388,101
3,785,768	43,098,423	3,244,245,087	98.4	57,393	2,888,684	50,791,983
0	280,193	356,668,982	99.6	6,310	0	1,596,118
35,000	14,002,967	3,268,010,087	99.6	57,813	0	14,444,913
14,900	1,023,603	123,269,060	99.1	2,181	0	1,090,540
0	0	428,389,325	100.0	7,578	0	0
8,900	2,850,223	616,592,647	99.5	10,908	0	2,992,653
18,276,734	64,007,203	52,043,122	41.0	920	9,760,086	65,259,623
17,196,657	48,327,496	37,358,183	39.2	661	9,071,686	48,872,023
15,159,055	44,739,452	35,471,438	39.7	628	8,770,482	45,181,027
2,037,602	3,588,044	1,886,745	32.1	33	301,204	3,690,996
534,644	11,634,892	11,551,828	48.4	204	323,221	12,008,816
420,777	1,684,261	699,916	24.0	12	303,700	1,912,646
124,656	2,360,554	2,433,195	49.0	43	61,479	2,466,138
22,121,302	125,262,612	8,089,218,310	98.2	143,103	12,648,770	136,175,830

不納欠損額の内訳は、次に示すとおりで、総額 2,212 万 1 千円となっており、前年度より 947 万 3 千円（74.9%）の増加となった。

税目別不納欠損額内訳

(単位:円・人)

年 度	区 分 税 目	地 方 税 法						合 計	
		第 18 条 第 1 項 (5 年 消 滅)		第 15 条 の 7 第 4 項 (3 年 消 滅)		第 15 条 の 7 第 5 項 (即 日 消 滅)			
		税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数	税 額	人 数
令和 7 年 度	市 民 税	1,007,175	55	870,592	17	19,104,658	441	20,982,425	513
	個 人	907,175	53	870,592	17	17,167,056	422	18,944,823	492
	法 人	100,000	2	0	0	1,937,602	19	2,037,602	21
	固定資産税	300,344	14	16,100	1	253,200	7	569,644	22
	軽自動車税	194,338	41	26,100	3	215,239	39	435,677	83
	都市計画税	64,356	(14)	3,900	(1)	65,300	(7)	133,556	(22)
	合 計	1,566,213	110	916,692	21	19,638,397	487	22,121,302	618
令和 6 年 度	市 民 税	1,088,397	47	0	0	10,871,973	226	11,960,370	273
	個 人	1,038,397	46	0	0	10,620,769	221	11,659,166	267
	法 人	50,000	1	0	0	251,204	5	301,204	6
	固定資産税	257,221	7	0	0	66,000	1	323,221	8
	軽自動車税	213,300	49	0	0	90,400	17	303,700	66
	都市計画税	49,479	(7)	0	0	12,000	(1)	61,479	(8)
	合 計	1,608,397	103	0	0	11,040,373	244	12,648,770	347

※都市計画税の人数は固定資産税の人数に含まれる。

第2款 地方譲与税

決算額1億1万3千円は、予算現額に対し102.3%の収入率である。

前年度と比較すると127万2千円（1.3%）増加している。主な内訳は、地方揮発油譲与税2,150万4千円、自動車重量譲与税7,145万2千円、森林環境譲与税705万7千円である。

第3款 利子割交付金

決算額3,607万1千円は、予算現額に対し81.8%の収入率である。

前年度と比較すると1,600万2千円（79.7%）増加している。

第4款 配当割交付金

決算額1億820万6千円は、予算現額に対し100.4%の収入率である。

前年度と比較すると506万8千円（4.9%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額1億6,181万4千円は、予算現額に対し123.3%の収入率である。

前年度と比較すると1,164万円（7.8%）増加している。

第6款 法人事業税交付金

決算額2億3,040万1千円は、予算現額に対し106.3%の収入率である。

前年度と比較すると1,934万1千円（9.2%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

決算額14億8,579万6千円は、予算現額に対し103.3%の収入率である。

前年度と比較すると1億995万6千円（8.0%）増加している。

第8款 自動車取得税交付金

決算額422円は、予算現額に対し42.2%の収入率である。

前年度と比較すると34万円（99.9%）減少している。

第9款 環境性能割交付金

決算額2,868万4千円は、予算現額に対し75.5%の収入率である。

前年度と比較すると802万5千円（21.9%）減少している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

決算額17億8,101万8千円は、予算現額に対し100.0%の収入率である。

前年度と比較すると4,387万7千円（2.5%）増加し、歳入総額の5.4%を占めている。

第11款 地方特例交付金

決算額4,089万6千円は、予算現額に対し89.9%の収入率である。

前年度と比較すると2億5,383万4千円（86.1%）減少している。

第12款 地方交付税

決算額38億196万6千円は、予算現額に対し103.1%の収入率である。

前年度と比較すると1億7,245万4千円（4.8%）増加し、歳入総額の11.6%を占めている。

内訳は、普通交付税が34億1,981万9千円で、前年度と比較すると1億6,998万2千円（5.2%）増加し、特別交付税は3億8,214万7千円で、前年度と比較すると247万2千円（0.7%）増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

決算額575万4千円は、予算現額に対し91.0%の収入率である。

前年度と比較すると42万円（6.8%）減少している。

第14款 分担金及び負担金

決算額は5,477万9千円で、予算現額に対し99.7%の収入率である。前年度と比較すると3,619万9千円（39.8%）減少している。調定額に対する収入率は99.5%である。

決算額のうち、保育料（保育所入所児童利用者負担金）は2,746万7千円で、前年度と比較すると3,572万4千円（56.5%）減少している。収入未済額は9万5千円である。なお、令和7年9月から保育料は無償となっている。

決算額のうち、育成料（学童クラブ入所児童保護者負担金）は2,546万3千円で、前年度と比較すると56万5千円（2.3%）増加している。収入未済額は16万円である。

第15款 使用料及び手数料

決算額は3億6,950万6千円で、予算現額に対し96.4%の収入率である。前年度と比較すると286万7千円（0.8%）減少している。調定額に対する収入率は98.3%である。

決算額のうち、使用料は1億7,671万5千円で、前年度と比較すると135万9千円（0.8%）減少している。そのうち市営住宅使用料の収入額は7,038万6千円で、前年度と比較すると40万9千円（0.6%）減少しており、収入未済額は603万9千円である。

決算額のうち、手数料は1億9,279万1千円で、前年度と比較すると150万8千円（0.8%）減少している。そのうち塵芥処理手数料の収入額は1億6,051万8千円で、前年度と比較すると76万2千円（0.5%）の減少となっている。

第16款 国庫支出金

決算額は70億476万1千円で、予算現額に対し93.4%の収入率である。歳入総額の21.4%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	4,725,821,267	67.5	4,430,335,380	66.2	295,485,887	6.7
補 助 金	2,249,670,675	32.1	2,232,873,031	33.4	16,797,644	0.8
委 託 金	29,268,752	0.4	26,479,526	0.4	2,789,226	10.5
合 計	7,004,760,694	100.0	6,689,687,937	100.0	315,072,757	4.7

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度				令和6年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費	—	773,374,675	5,396,000	778,770,675	790,231,031
民 生 費	4,716,294,993	372,218,000	23,872,752	5,112,385,745	4,599,437,001
衛 生 費	9,526,274	40,892,000	—	50,418,274	54,868,905
商 工 費	—	—	—	0	0
土 木 費	—	66,824,000	—	66,824,000	76,523,000
消 防 費	—	635,000	—	635,000	0
教 育 費	—	261,812,000	—	261,812,000	454,933,000
特定防衛施設周辺整備調整交付金	—	733,915,000	—	733,915,000	713,695,000
災 害 復 旧 費	—	—	—	0	0
合 計	4,725,821,267	2,249,670,675	29,268,752	7,004,760,694	6,689,687,937
令 和 6 年 度	4,430,335,380	2,232,873,031	26,479,526	6,689,687,937	

収入額を前年度と比較すると3億1,507万3千円(4.7%)増加している。

そのうち負担金は、主に生活困窮者自立相談支援事業費等負担金が1,773万1千円(84.7%)、医療扶助費等負担金が1,311万3千円(1.5%)減少するなどしているが、児童手当負担金が2億1,156万3千円(38.9%)、訓練等給付費負担金が3,503万6千円(14.1%)増加していることなどにより、負担金全体では、2億9,548万6千円(6.7%)増となっている。

補助金は、主に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3億1,036万4千円(41.5%)、教育施設等騒音防止対策事業補助金2億2,119万円(50.5%)等が減少しているが、デジタル基盤改革支援補助金3億445万8千円(4,284.5%)、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が1億3,618万円(皆増)増加したことなどにより、補助金全体では1,679万8千円(0.8%)増となっている。

委託金は、中長期在留者住居地届出等事務費委託金が223万5千円(163.3%)増加したことなどにより、278万9千円(10.5%)増となっている。

第17款 都支出金

決算額は49億5,166万7千円で、予算現額に対し104.6%の収入率である。歳入総額の15.1%を占めている。これを負担金、補助金及び委託金別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	増 減 額	増減率
負 担 金	1,617,399,258	32.7	1,576,334,571	35.3	41,064,687	2.6
補 助 金	3,067,347,940	61.9	2,707,305,240	60.6	360,042,700	13.3
委 託 金	266,919,418	5.4	184,556,251	4.1	82,363,167	44.6
合 計	4,951,666,616	100.0	4,468,196,062	100.0	483,470,554	10.8

負担金、補助金及び委託金の目的別歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度				令和6年度
	負 担 金	補 助 金	委 託 金	合 計	
総 務 費	—	1,381,499,200	232,728,997	1,614,228,197	1,420,623,106
民 生 費	1,616,507,013	1,280,194,259	4,892,804	2,901,594,076	2,608,804,774
衛 生 費	892,245	100,033,000	23,775,448	124,700,693	136,280,516
農 林 水 産 業 費	—	6,993,000	—	6,993,000	853,000
商 工 費	—	30,076,643	—	30,076,643	34,457,198
土 木 費	—	45,719,000	1,207,453	46,926,453	44,530,017
消 防 費	—	—	—	0	2,640,000
教 育 費	—	222,832,838	4,314,716	227,147,554	220,007,451
合 計	1,617,399,258	3,067,347,940	266,919,418	4,951,666,616	4,468,196,062
令 和 6 年 度	1,576,334,571	2,707,305,240	184,556,251	4,468,196,062	

収入額を前年度と比較すると4億8,347万1千円(10.8%)増加している。

そのうち負担金は、主に児童手当負担金が888万3千円(9.4%)等の減もあったが、介護給付費負担金が1,753万4千円(13.5%)増加したことなどにより、4,106万5千円(2.6%)増となっている。

補助金は、とうきょうママパパ応援事業補助金3,292万6千円(54.3%)等の減もあったが、保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金が1億47万5千円(88.2%)、市町村総合交付金が1億40万5千円(8.0%)増加したことなどにより、3億6,004万3千円(13.3%)の増となっている。

委託金は、都知事選挙費委託金2,738万円(皆減)等が減少しているが、国勢調査費委託金4,039万8千円(皆増)、都議会議員選挙費委託金3,067万2千円(皆増)等の増加により、8,236万3千円(44.6%)増となっている。

第18款 財産収入

決算額は5,391万7千円で、予算現額に対し111.1%の収入率である。

前年度と比較すると1,140万9千円（26.8%）増加している。

主な内容は、まちづくり施設整備基金積立金利子が2,667万8千円（739.7%）の増等により増加している。

第19款 寄附金

決算額は1,260万3千円で、前年度と比較すると989万7千円（365.7%）増加している。返礼品付きふるさと納税を開始したことなどにより増となっている。

第20款 繰入金

決算額は17億5,616万7千円で、前年度と比較すると70億322万6千円（80.0%）減少している。歳入総額の（5.4%）を占めている。

主なものとして、国民健康保険特別会計繰入金8,083万9千円（102.7%）、介護保険特別会計繰入金1,242万5千円（37.5%）等が増加しているが、財政調整基金繰入金が2億1,000万円（25.6%）減のほか、都市施設整備基金45億2,272万8千円、学校施設等整備基金20億6,615万2千円及び庁舎維持管理基金2億1,749万2千円の3つの基金を統合した影響により減少している。

第21款 繰越金

前年度からの繰越金は14億7,414万3千円である。

前年度と比較すると2億9,873万9千円（25.4%）増加している。

第22款 諸収入

決算額は3億1,825万7千円で、予算現額に対し134.6%の収入率である。前年度と比較すると582万4千円（1.9%）増加している。

内訳は、延滞金、加算金及び過料が576万6千円、市預金利子が119万8千円、雑入が3億1,129万3千円である。

主なものとして、スポーツ振興くじ助成金2,400万円（皆減）、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金2,124万円（98.9%）等が減少しているが、生活保護費弁償金1,621万4千円（109.9%）、児童発達支援センター事業収入1,359万円（145.9%）の増等により増加している。

第 23 款 市 債

決算額は 3 億 3,300 万円で、前年度と比較すると 6 億 9,300 万円（67.5%）減少している。

なお、借入額は、市道幹線Ⅱ-11 号線（本町通り）無電柱化整備事業債 3,800 万円、福生第二号踏切改良事業債 1,700 万円、小学校防音機能復旧（復機）事業債 5,500 万円、第四小学校空調設備等改良事業債 1 億 2,500 万円、中学校防音機能復旧（復機）事業債 9,800 万円で、歳入総額に占める割合は 1.0%である。

(3) 歳出の状況

当年度の歳出額は311億442万4千円で、前年度と比較すると61億1,396万円(16.4%)減少している。予算の執行状況をみると、総体で95.1%の執行率である。

各款別決算状況は【P32～33第4表 一般会計歳出決算年度別比較表】のとおりである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加した主な科目及び金額は、民生費7億5,373万4千円(5.3%)、土木費1億299万2千円(6.7%)、商工費6,743万3千円(25.1%)、衛生費4,150万1千円(1.6%)等である。

一方、減少した科目及び金額は、諸支出金64億516万7千円(73.9%)、総務費5億1,857万4千円(14.2%)、教育費2億21万8千円(4.8%)、公債費240万7千円(0.3%)である。

決算額に占める構成比の高い科目は、民生費48.4%、教育費12.7%、総務費10.1%、衛生費8.5%等の順になっている。前年度と比較すると民生費が10.0ポイント、衛生費と教育費が1.5ポイント、土木費が1.1ポイント上回り、諸支出金が16.0ポイント下回っている。

市民1人当たりの款別歳出決算額は、次のとおりである。

市民1人当たりの歳出決算額は54万6,219円で、前年度より11万2,199円(17.0%)減少している。

一般会計歳出決算市民1人当たりの額

(単位:円・%)

年 度 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	5,199	1.0	5,212	0.8	△ 13	△ 0.2
2 総 務 費	55,162	10.1	64,744	9.8	△ 9,582	△ 14.8
3 民 生 費	264,216	48.4	252,836	38.4	11,380	4.5
4 衛 生 費	46,669	8.5	46,280	7.0	389	0.8
5 農林水産業費	1,057	0.2	932	0.1	125	13.4
6 商 工 費	5,901	1.1	4,751	0.7	1,150	24.2
7 土 木 費	28,900	5.3	27,291	4.2	1,609	5.9
8 消 防 費	17,592	3.2	17,054	2.6	538	3.2
9 教 育 費	69,620	12.7	73,677	11.2	△ 4,057	△ 5.5
10 公 債 費	12,112	2.2	12,244	1.9	△ 132	△ 1.1
11 諸 支 出 金	39,791	7.3	153,397	23.3	△ 113,606	△ 74.1
合 計	546,219	100.0	658,418	100.0	△ 112,199	△ 17.0

一 般 会 計 歳 出 決

第4表

年 度・区 分 款 別	令 和 7 年 度			
	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	305,422,000	296,071,010	96.9	1.0
2 総 務 費	3,394,758,000	3,141,178,495	92.5	10.1
3 民 生 費	15,527,346,000	15,045,767,794	96.9	48.4
4 衛 生 費	2,746,950,000	2,657,582,449	96.7	8.5
5 農 林 水 産 業 費	64,523,000	60,196,702	93.3	0.2
6 商 工 費	366,761,000	335,997,503	91.6	1.1
7 土 木 費	1,833,097,000	1,645,691,598	89.8	5.3
8 消 防 費	1,023,758,000	1,001,776,973	97.9	3.2
9 教 育 費	4,463,410,000	3,964,507,967	88.8	12.7
10 公 債 費	691,288,000	689,733,233	99.8	2.2
11 諸 支 出 金	2,266,190,000	2,265,919,846	100.0	7.3
12 予 備 費	24,346,000	0	—	—
合 計	32,707,849,000	31,104,423,570	95.1	100.0

算 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

令 和 6 年 度				前 年 度 比 較	
予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	構 成 比	決 算 額 増 減	増 減 率
302,619,000	294,593,801	97.3	0.8	1,477,209	0.5
3,820,370,000	3,659,752,585	95.8	9.8	△ 518,574,090	△ 14.2
14,828,401,000	14,292,033,660	96.4	38.4	753,734,134	5.3
2,752,161,000	2,616,081,230	95.1	7.0	41,501,219	1.6
57,004,000	52,668,410	92.4	0.1	7,528,292	14.3
284,494,000	268,564,809	94.4	0.7	67,432,694	25.1
1,628,668,000	1,542,699,566	94.7	4.2	102,992,032	6.7
986,047,000	964,035,825	97.8	2.6	37,741,148	3.9
4,586,013,000	4,164,725,768	90.8	11.2	△ 200,217,801	△ 4.8
693,364,000	692,140,291	99.8	1.9	△ 2,407,058	△ 0.3
8,671,274,000	8,671,087,241	100.0	23.3	△ 6,405,167,395	△ 73.9
34,149,000	0	—	—	0	—
38,644,564,000	37,218,383,186	96.3	100.0	△ 6,113,959,616	△ 16.4

第1款 議会費

決算額は2億9,607万1千円で、執行率は96.9%である。これを前年度と比較すると147万7千円(0.5%)増加している。

主なものとして、議員人件費が944万9千円(5.1%)の減等があるが、職員人件費が667万円(9.0%)、運営事務が450万9千円(29.1%)の増等により増加している。

第2款 総務費

決算額は31億4,117万8千円で、歳出総額の10.1%を占め、前年度と比較すると5億1,857万4千円(14.2%)減少している。執行率は92.5%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 別 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	2,025,004,983	2,487,226,507	△ 462,221,524	△ 18.6
徴 税 費	563,222,643	709,778,030	△ 146,555,387	△ 20.6
戸籍住民基本台帳費	313,133,639	289,713,957	23,419,682	8.1
選 挙 費	133,219,356	114,942,424	18,276,932	15.9
統 計 調 査 費	69,468,495	23,315,195	46,153,300	198.0
監 査 委 員 費	37,129,379	34,776,472	2,352,907	6.8
合 計	3,141,178,495	3,659,752,585	△ 518,574,090	△ 14.2

総務管理費の決算額は20億2,500万5千円で、前年度と比較すると4億6,222万2千円(18.6%)減少している。

主なものとして、地方公共団体情報システム標準化事務3億182万1千円(4,247.4%)、防犯活動事務2,110万8千円(934.3%)の増等があるが、庁舎管理事務が8億4,353万9千円(89.0%)、情報系システム管理事務が3,208万4千円(20.4%)の減等により減少している。

徴税費の決算額は5億6,322万3千円で、前年度と比較すると1億4,655万5千円(20.6%)減少している。

主なものとして、定額減税不足額給付金給付事業が1億8,318万7千円(皆増)、固定資産税事務が1,892万円(56.9%)の増等があるが、定額減税調整給付金給付事業が3億6,513万2千円(皆減)の減等により減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は3億1,313万4千円で、前年度と比較すると2,342万円(8.1%)増加している。

主なものとして、住民基本台帳事務が523万4千円(15.4%)の減等があるが、住民基本台帳ネットワーク事務が911万5千円(335.3%)、戸籍事務が568万6千円(26.3%)、証明書等コンビニ交付事務が566万6千円(55.9%)の増等により増加している。

選挙費の決算額は1億3,321万9千円で、前年度と比較すると1,827万7千円(15.9%)増加している。

主なものとして、都知事選挙事務2,668万6千円(皆減)、市長選挙事務1,800万6千円(皆減)が減少しているが、都議会議員選挙事務3,065万2千円(皆増)、参議院議員選挙事務2,864万8千円(皆増)の増等により増加している。

統計調査費の決算額は、6,946万8千円で、前年度と比較すると4,615万3千円(198.0%)増加している。

主なものとして、国勢調査3,900万5千円(13,414.3%)が増加している。

第3款 民生費

決算額は150億4,576万8千円で、歳出総額の48.4%を占め、前年度と比較すると7億5,373万4千円(5.3%)増加している。執行率は96.9%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 別 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	6,099,450,836	5,987,707,262	111,743,574	1.9
児 童 福 祉 費	6,406,567,079	5,678,904,423	727,662,656	12.8
生 活 保 護 費	2,539,633,221	2,625,385,975	△ 85,752,754	△ 3.3
災 害 救 助 費	116,658	36,000	80,658	224.1
合 計	15,045,767,794	14,292,033,660	753,734,134	5.3

社会福祉費の決算額は60億9,945万1千円で、前年度と比較すると1億1,174万4千円(1.9%)増加している。

主なものとして、住民税非課税世帯物価高騰支援給付金給付事業2億1,432万6千円(95.0%)、低所得世帯支援給付金給付事業1億5,187万7千円(皆減)の減等があるが、住民税非課税世帯物価高騰支援事業1億3,201万9千円(皆増)、介護及び訓練等給付事業1億1,573万1千円(9.8%)の増等により増加している。

児童福祉費の決算額は64億656万7千円で、前年度と比較すると7億2,766万3千円(12.8%)増加している。

主なものとして、子ども政策事務が572万3千円(63.8%)、児童育成手当支給事業が542万1千円(3.6%)の減等があるが、保育所運営事業が2億6,963万円(10.6%)、児童手当支給事業が1億9,036万4千円(25.5%)の増等により増加している。

生活保護費の決算額は25億3,963万3千円で、前年度と比較すると8,575万3千円(3.3%)減少している。

主なものとして、生活保護事業が9,936万3千円(4.0%)、法外援護事業が22万6千円(6.5%)の減等により減少している。

第4款 衛生費

決算額は26億5,758万2千円で、歳出総額の8.5%を占め、前年度と比較すると4,150万1千円（1.6%）増加している。執行率は96.7%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 別 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	1,289,453,678	1,337,849,627	△ 48,395,949	△ 3.6
清 掃 費	1,368,128,771	1,278,231,603	89,897,168	7.0
合 計	2,657,582,449	2,616,081,230	41,501,219	1.6

保健衛生費の決算額は12億8,945万4千円で、前年度と比較すると4,839万6千円（3.6%）減少している。

主なものとして、福生病院企業団負担金が5,755万6千円（13.5%）、带状疱疹ワクチン予防接種事業が1,679万6千円（皆増）の増等があるが、新型コロナウイルスワクチン接種事業が1億1,735万2千円（80.1%）、予防接種事業が2,650万円（21.8%）の減等により減少している。

清掃費の決算額は13億6,812万9千円で、前年度と比較すると8,989万7千円（7.0%）増加している。

主なものとして、リサイクルセンター管理事務が914万5千円（6.5%）の減等があるが、清掃事務が4,946万2千円（10.1%）、収集運搬事業が3,211万2千円（9.0%）の増等により増加している。

第5款 農林水産業費

決算額は6,019万7千円で、前年度と比較すると752万8千円（14.3%）増加しており、執行率は93.3%である。

主なものとして、市民農園管理事務が127万円（25.9%）の減等があるが、農業振興事業が724万3千円（106.0%）、職員人件費が157万9千円（4.3%）の増により増加している。

第6款 商工費

決算額は3億3,599万8千円で、前年度と比較すると6,743万3千円（25.1%）増加しており、執行率は91.6%である。

主なものとして、まちの魅力推進事業が1,369万4千円（23.1%）、商工業振興事業が692万7千円（16.2%）の減等があるが、キャッシュレス決済ポイント還元事業が7,588万8千円（皆増）、観光案内所管理運営事業が1,780万1千円（皆増）の増等により増加している。

第7款 土木費

決算額は16億4,569万2千円で、歳出総額の5.3%を占め、前年度と比較すると1億299万2千円(6.7%)増加している。執行率は89.8%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

項 別 \ 年 度	令和7年度	令和6年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	155,463,423	146,998,949	8,464,474	5.8
道 路 橋 り ょ う 費	506,500,315	543,187,715	△ 36,687,400	△ 6.8
都 市 計 画 費	819,846,103	704,944,127	114,901,976	16.3
住 宅 費	163,881,757	147,568,775	16,312,982	11.1
合 計	1,645,691,598	1,542,699,566	102,992,032	6.7

土木管理費の決算額は1億5,546万3千円で、前年度と比較すると846万4千円(5.8%)増加している。

主なものとして、土木総務費職員人件費が806万3千円(6.2%)、地籍調査事業が58万6千円(6.4%)の増等により増加している。

道路橋りょう費の決算額は5億650万円で、前年度と比較すると3,668万7千円(6.8%)減少している。

主なものとして、市道幹線Ⅱ-11号線(本町通り)無電柱化整備事業が4,028万5千円(40.9%)の増等があるが、自転車駐車場管理事務が6,569万8千円(67.1%)、道路改良事業が1,798万6千円(29.9%)、放置自転車対策事務が533万7千円(33.8%)の減等により減少している。

都市計画費の決算額は8億1,984万6千円で、前年度と比較すると1億1,490万2千円(16.3%)増加している。

主なものとして、都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業2,210万5千円(25.7%)、下水道事業会計繰出金1,562万9千円(5.9%)の減等があるが、東福生駅自由通路整備事業7,120万7千円(1,722.2%)、公園管理事務が6,327万7千円(30.6%)の増等により増加している。

住宅費の決算額は1億6,388万2千円で、前年度と比較すると1,631万3千円(11.1%)増加している。

主なものとして、住宅計画事務が428万3千円(63.6%)の減等があるが、空家等対策事業が938万円(145.2%)、市営住宅管理事務が668万7千円(17.6%)の増等により増加している。

第8款 消防費

決算額は10億177万7千円で、前年度と比較すると3,774万1千円(3.9%)増加しており、執行率は97.9%である。主な支出のうち、常備消防費7億4,574万5千円は、決算額の74.4%を占めている。

主なものとして、消防施設管理事務が970万5千円(22.5%)、災害対策事業が453万円(8.4%)の減等があるが、常備消防事務が2,567万3千円(3.6%)、職員人件費が1,919万1千円(35.2%)の増等により増加している。

第9款 教育費

決算額は39億6,450万8千円で、歳出総額の12.7%を占め、前年度と比較すると2億21万8千円(4.8%)減少している。執行率は88.8%である。

決算額を項別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円・%)

年度 項別	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
教育総務費	1,760,430,928	1,679,629,519	80,801,409	4.8
小学校費	557,701,058	846,048,708	△288,347,650	△34.1
中学校費	444,619,079	454,973,595	△10,354,516	△2.3
社会教育費	691,058,388	775,779,255	△84,720,867	△10.9
保健体育費	510,698,514	408,294,691	102,403,823	25.1
合計	3,964,507,967	4,164,725,768	△200,217,801	△4.8

教育総務費の決算額は17億6,043万1千円で、前年度と比較すると8,080万1千円(4.8%)増加している。

主なものとして、中学校ICT推進事業が935万8千円(10.1%)、教育指導事務が834万9千円(18.2%)の減等があるが、給食食材調達事業が2,487万8千円(12.1%)、学校給食センター管理事務が2,417万6千円(36.4%)の増等により増加している。

小学校費の決算額は5億5,770万1千円で、前年度と比較すると2億8,834万8千円(34.1%)減少している。

主なものとして、第四小学校空調設備等改良事業が1億8,275万2千円(535.7%)の増等があるが、小学校防音機能復旧(復機)事業が4億1,548万9千円(77.7%)、小学校校庭照明改良事業が2,639万5千円(皆減)の減等により減少している。

中学校費の決算額は4億4,461万9千円で、前年度と比較すると1,035万5千円(2.3%)減少している。

主なものとして、中学校防音機能復旧（復機）事業が１億４，５５５万２千円（７６．６％）の増等があるが、中学校校庭照明改良事業が１億４，５０１万４千円（皆減）、第一中学校管理事務が６７２万７千円（１９．８％）の減等により減少している。

社会教育費の決算額は６億９，１０５万８千円で、前年度と比較すると８，４７２万１千円（１０．９％）減少している。

主なものとして、公民館費職員人件費が６７６万２千円（８．８％）の増等があるが、市民会館管理運営事業が７，９９７万円（４４．９％）、図書館運営事業が９９７万９千円（２６．７％）、図書館費車両管理事務が７４３万６千円（９６．９％）の減等により減少している。

保健体育費の決算額は５億１，０６９万９千円で、前年度と比較すると１億２４０万４千円（２５．１％）増加している。

主なものとして、地域体育館管理運営事業が２５０万１千円（２．１％）の減等があるが、テニスコート管理事務が７，１５４万９千円（８０．８％）、福生野球場改良事業が１，６５３万５千円（皆増）の増等により増加している。

第１０款 公債費

決算額は６億８，９７３万３千円で、歳出総額の２．２％を占めている。執行率は９９．８％で、前年度と比較すると、総務債、社会教育事業債等が増加したが、臨時財政対策債、土木事業債等が減少したため、総体では２４０万７千円（０．３％）減少している。

内訳は、市債元金償還費が６億６，０６４万７千円で、前年度比１，３２６万３千円（２．０％）減少し、市債利子償還費が２，９０８万６千円で、前年度比１，０８５万６千円（５９．５％）増加している。

第１１款 諸支出金

決算額は２２億６，５９２万円で、執行率は１００．０％である。前年度と比較すると６４億５１６万７千円（７３．９％）減少している。

主なものとして、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金費が１億１４６万８千円（１９．３％）、財政調整基金費が５，３４６万５千円（６．９％）の増等があるが、基金統合の影響により、まちづくり施設整備基金費が６５億６，９６９万４千円（８９．３％）の減等により減少している。

第１２款 予備費

当初予算額は７，０５６万４千円を計上したが、補正予算において７６９万６千円を増額し、他科目への充当額は５，３９１万４千円で、予算現額は２，４３４万６千円となっている。

充当額を前年度と比較すると１，２７５万５千円（３１．０％）の増加となっている。

予備費の款別充当状況は、次のとおりである。

予備費の款別充当状況

(単位:千円)

年度・区分 款 別	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
1 議 会 費	—	—	—	—
2 総 務 費	15	32,053	13	33,695
3 民 生 費	1	6,403	1	253
4 衛 生 費	—	—	—	—
5 農 林 水 産 業 費	—	—	—	—
6 商 工 費	—	—	1	1,006
7 土 木 費	1	2,640	1	1,870
8 消 防 費	—	—	—	—
9 教 育 費	3	12,442	2	3,245
10 公 債 費	—	—	—	—
11 諸 支 出 金	2	376	3	1,090
合 計	22	53,914	21	41,159

(4) 予算の流用状況

予算の流用状況は41件の2,551万9千円である。前年度と比較すると流用件数は7件(14.6%)減少し、流用金額は1,540万9千円(37.6%)減少となっている。

予算の款別流用状況は、次のとおりである。

予算の款別流用状況

(単位:千円)

年度・区分 款別	令和7年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
1 議会費	—	—	—	—
2 総務費	19	13,041	19	18,097
3 民生費	—	—	11	9,748
4 衛生費	2	751	2	395
5 農林水産業費	—	—	—	—
6 商工費	—	—	—	—
7 土木費	9	4,778	5	2,273
8 消防費	—	—	—	—
9 教育費	11	6,949	10	10,414
10 公債費	—	—	1	1
11 諸支出金	—	—	—	—
合計	41	25,519	48	40,928

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算の概要

令和7年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	6,613,179,242 円
歳出	6,253,281,263 円
差引額	359,897,979 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令和5年度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	6,613,179,242	△ 1.5	6,713,999,933	0.3	6,696,887,604
歳出決算額 B	6,253,281,263	△ 1.9	6,371,235,597	△ 1.1	6,440,030,992
歳入歳出差引額 (A-B) C	359,897,979	5.0	342,764,336	33.4	256,856,612
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	359,897,979	5.0	342,764,336	33.4	256,856,612
繰入金 F	637,000,000	△ 6.6	682,000,000	6.9	638,000,000
繰出金 G	159,522,367	102.7	78,683,762	△ 50.4	158,591,551
再差引収支額 (E-F+G)	△ 117,579,654	△ 54.9	△ 260,551,902	17.1	△ 222,551,837

当年度の実質収支額は3億5,989万8千円の黒字となっている。また、一般会計からのその他一般会計繰入金6億3,700万円を差し引き、一般会計への繰出金1億5,952万2千円を加算した、再差引収支額は1億1,758万円の赤字であり、繰入金によって収支の均衡を保っている。

② 歳入の状況

予算現額69億5,873万2千円に対して、決算額は66億1,317万9千円で、前年度と比較すると1億82万1千円(1.5%)減少している。

収入率は95.0%で、前年度と比較すると1.3ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	収 入 率
1 国 民 健 康 保 険 税	1,009,885,000	1,145,866,321	1,110,533,502	35,332,819	3.2	113.5
2 国 庫 支 出 金	2,245,000	2,290,000	6,340,000	△ 4,050,000	△ 63.9	102.0
3 都 支 出 金	4,435,869,000	3,971,654,776	4,153,003,551	△ 181,348,775	△ 4.4	89.5
4 繰 入 金	1,162,893,000	1,134,280,678	1,176,488,657	△ 42,207,979	△ 3.6	97.5
5 繰 越 金	342,764,000	342,764,336	256,856,612	85,907,724	33.4	100.0
6 諸 収 入	5,076,000	16,323,131	10,777,611	5,545,520	51.5	321.6
合 計	6,958,732,000	6,613,179,242	6,713,999,933	△ 100,820,691	△ 1.5	95.0

第1款 国民健康保険税

保険税の収入状況は【P 4 4～4 5 第5表 国民健康保険税収入状況】のとおりである。

調定額は1 3 億6, 2 3 7 万2 千円で、前年度比3, 8 7 2 万7 千円(2. 9%)増加し、決算額は1 1 億4, 5 8 6 万6 千円で、前年度比3, 5 3 3 万3 千円(3. 2%)増加している。

また、収入未済額は1 億7, 7 6 1 万9 千円で、前年度比2, 1 3 4 万1 千円(1 0. 7%)減少している。

調定に対する収入率は8 4. 1 %で、前年度と比較すると0. 2 ポイント上回っている。

現年度分の状況

調定額は1 1 億5, 9 5 7 万4 千円で、前年度比2, 2 9 1 万1 千円(2. 0%)増加し、収入済額は1 0 億7, 7 6 6 万6 千円で、前年度比2, 9 6 5 万5 千円(2. 8%)増加している。

また、収入未済額は7, 9 6 5 万4 千円で、前年度比7 9 0 万円(9. 0%)減少している。

調定に対する収入率は9 2. 9 %で、前年度と比較すると0. 7 ポイント上回っている。

滞納繰越分の状況

調定額は2 億2 7 9 万8 千円で、前年度比1, 5 8 1 万6 千円(8. 5%)増加し、収入済額は6, 8 2 0 万1 千円で、前年度比5 6 7 万8 千円(9. 1%)増加している。

また、収入未済額は9, 7 9 6 万4 千円で、前年度比1, 3 4 4 万円(1 2. 1%)減少し、不納欠損額は3, 6 6 3 万3 千円で、前年度比2, 3 5 7 万9 千円(1 8 0. 6%)増加している。

調定に対する収入率は3 3. 6 %で、前年度と比較すると0. 2 ポイント上回っている。

国民健康保険

第5表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令和 7 年度	現 年 度 分	962,958	1,159,573,800	2.0	1,077,665,613	2.8	5,880,600
	滞 納 繰 越 分	46,927	202,798,401	8.5	68,200,708	9.1	176,100
	合 計	1,009,885	1,362,372,201	2.9	1,145,866,321	3.2	6,056,700
令和 6 年度	現 年 度 分	993,260	1,136,663,000	4.4	1,048,010,294	3.9	4,795,020
	滞 納 繰 越 分	47,996	186,982,226	△ 11.9	62,523,208	△ 18.0	169,000
	合 計	1,041,256	1,323,645,226	1.8	1,110,533,502	2.3	4,964,020
令和 5 年度	現 年 度 分	1,059,320	1,088,246,800	△ 10.9	1,009,067,713	△ 9.6	3,227,764
	滞 納 繰 越 分	48,882	212,294,116	1.5	76,252,628	0.7	32,000
	合 計	1,108,202	1,300,540,916	△ 9.1	1,085,320,341	△ 9.0	3,259,764

※被保険者1人当たりの額及び世帯当たりの額については、事務報告書P115の「2 加入状況」の(1)月別状況表中の平均被保険者数(12, 904人)及び平均加入世帯数(9, 528世帯)の数値を基準として算出している。(令和7年度分)

税 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する		収入済額に対する	
				被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額	被保険者1人 当たりの額	世帯当たりの額
2,253,705	79,654,482	111.9	92.9	89,862	121,702	83,514	113,105
36,633,246	97,964,447	145.3	33.6	15,716	21,284	5,285	7,158
38,886,951	177,618,929	113.5	84.1	105,578	142,986	88,799	120,263
1,097,800	87,554,906	105.5	92.2	85,877	117,643	79,179	108,467
13,054,302	111,404,716	130.3	33.4	14,127	19,352	4,724	6,471
14,152,102	198,959,622	106.7	83.9	100,004	136,995	83,903	114,938
376,470	78,802,617	95.3	92.7	80,509	112,144	74,652	103,985
29,376,943	106,664,545	156.0	35.9	15,706	21,877	5,641	7,858
29,753,413	185,467,162	97.9	83.5	96,215	134,021	80,293	111,843

第2款 国庫支出金

決算額は229万円で、予算現額に対し102.0%の収入率である。

前年度と比較すると405万円（63.9%）減少している。

第3款 都支出金

決算額は39億7,165万5千円で、予算現額に対し89.5%の収入率である。

前年度と比較すると1億8,134万9千円（4.4%）減少している。

第4款 繰入金

決算額は11億3,428万1千円で、予算現額に対し97.5%の収入率である。

前年度と比較すると4,220万8千円（3.6%）減少している。

被保険者1人当たりの額は8万7,901円で、前年度と比較すると985円（1.1%）減少している。

第5款 繰越金

決算額は3億4,276万4千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。

前年度と比較すると8,590万8千円（33.4%）増加している。

第6款 諸収入

決算額は1,632万3千円で、予算現額に対し321.6%の収入率である。

前年度と比較すると554万6千円（51.5%）増加している。

③ 歳出の状況

予算現額69億5,873万2千円に対して、決算額は62億5,328万1千円で、前年度と比較すると1億1,795万4千円（1.9%）減少している。

執行率は89.9%で、前年度と比較すると1.5ポイント減少している。

また、不用額は7億545万1千円で、前年度と比較すると1億230万円（17.0%）増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款 別	予算現額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増減率	執行率	不用額
1 総 務 費	174,198,000	160,465,068	154,190,079	6,274,989	4.1	92.1	13,732,932
2 保 険 給 付 費	4,422,076,000	3,842,071,302	3,981,788,327	△ 139,717,025	△ 3.5	86.9	580,004,698
3 国民健康保険事業 費 納 付 金	1,933,999,000	1,933,997,618	2,006,814,522	△ 72,816,904	△ 3.6	100.0	1,382
4 保 健 事 業 費	75,665,000	65,018,284	66,037,514	△ 1,019,230	△ 1.5	85.9	10,646,716
5 公 債 費	268,000	0	0	0	—	0.0	268,000
6 諸 支 出 金	251,782,000	251,728,991	162,405,155	89,323,836	55.0	100.0	53,009
7 予 備 費	100,744,000	0	0	0	—	0.0	100,744,000
合 計	6,958,732,000	6,253,281,263	6,371,235,597	△ 117,954,334	△ 1.9	89.9	705,450,737

第1款 総務費

決算額は1億6,046万5千円で、執行率は92.1%である。

前年度と比較すると627万5千円(4.1%)増加している。

第2款 保険給付費

決算額は38億4,207万1千円で、執行率は86.9%である。

前年度と比較すると1億3,971万7千円(3.5%)減少している。

歳出総額に対する構成比は61.4%である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

決算額は19億3,399万8千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると7,281万7千円(3.6%)減少している。

第4款 保健事業費

決算額は6,501万8千円で、執行率は85.9%である。

前年度と比較すると101万9千円(1.5%)減少している。

第6款 諸支出金

決算額は2億5,172万9千円で、執行率は100.0%である。

前年度と比較すると8,932万4千円(55.0%)増加している。

(2) 介護保険特別会計

① 決算の概要

令和7年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	5,499,631,597 円
歳出	5,210,054,441 円
差引額	289,577,156 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令和5年度
	金 額	増減率	金 額	増 減 率	金 額
歳入決算額 A	5,499,631,597	2.3	5,374,123,039	3.8	5,177,399,156
歳出決算額 B	5,210,054,441	2.7	5,071,670,780	2.1	4,965,058,649
歳入歳出差引額 (A-B) C	289,577,156	△ 4.3	302,452,259	42.4	212,340,507
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	289,577,156	△ 4.3	302,452,259	42.4	212,340,507

当年度の実質収支額は2億8,957万7千円の黒字である。

② 歳入の状況

予算現額59億1,788万円に対し、決算額は54億9,963万2千円で、前年度と比較すると1億2,550万9千円(2.3%)増加している。収入率は92.9%である。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 款 別	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 介護保険料	1,110,001,000	1,119,350,296	1,096,328,610	23,021,686	2.1	100.8
2 国庫支出金	1,139,080,000	1,071,607,526	1,068,028,795	3,578,731	0.3	94.1
3 支払基金交付金	1,454,735,000	1,262,109,000	1,273,254,789	△ 11,145,789	△ 0.9	86.8
4 都支出金	814,238,000	721,524,662	721,036,423	488,239	0.1	88.6
5 財産収入	561,000	1,700,991	96,620	1,604,371	1,660.5	303.2
6 繰入金	1,096,797,000	1,018,129,300	1,001,498,300	16,631,000	1.7	92.8
7 繰越金	302,452,000	302,452,259	212,340,507	90,111,752	42.4	100.0
8 諸収入	16,000	2,757,563	1,538,995	1,218,568	79.2	17,234.8
合 計	5,917,880,000	5,499,631,597	5,374,123,039	125,508,558	2.3	92.9

第1款 介護保険料

保険料の収入状況は【P50～51第6表 介護保険料収入状況】のとおりである。

決算額は11億1,935万円で、予算現額に対し100.8%の収入率である。
前年度と比較すると2,302万2千円（2.1%）増加している。

第2款 国庫支出金

決算額は10億7,160万8千円で、予算現額に対し94.1%の収入率である。
前年度と比較すると357万9千円（0.3%）増加している。

第3款 支払基金交付金

決算額は12億6,210万9千円で、予算現額に対し86.8%の収入率である。
前年度と比較すると1,114万6千円（0.9%）減少している。

第4款 都支出金

決算額は7億2,152万5千円で、予算現額に対し88.6%の収入率である。
前年度と比較すると48万8千円（0.1%）増加している。

第5款 財産収入

決算額は170万1千円で、予算現額に対し303.2%の収入率である。
前年度と比較すると160万4千円（1,660.5%）増加している。

第6款 繰入金

決算額は10億1,812万9千円で、予算現額に対し92.8%の収入率である。
前年度と比較すると1,663万1千円（1.7%）増加している。

第7款 繰越金

決算額は3億245万2千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると9,011万2千円（42.4%）増加している。

第8款 諸収入

決算額は275万8千円で、予算現額に対し17,234.8%の収入率である。
前年度と比較すると121万9千円（79.2%）増加している。

介 護 保 険 料

第6表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令和 7 年度	現 年 度 分	1,106,085	1,124,953,700	2.3	1,115,968,155	2.2	2,405,300
	滞 納 繰 越 分	3,916	18,357,999	△ 1.4	3,382,141	△ 30.3	2,500
	合 計	1,110,001	1,143,311,699	2.2	1,119,350,296	2.1	2,407,800
令和 6 年度	現 年 度 分	1,063,656	1,099,815,000	2.5	1,091,476,435	2.5	2,076,700
	滞 納 繰 越 分	4,224	18,613,725	△ 10.3	4,852,175	△ 17.0	0
	合 計	1,067,880	1,118,428,725	2.2	1,096,328,610	2.4	2,076,700
令和 5 年度	現 年 度 分	1,086,073	1,073,460,300	0.1	1,064,935,700	0.1	2,081,100
	滞 納 繰 越 分	4,421	20,753,701	△ 9.6	5,844,000	△ 0.9	15,200
	合 計	1,090,494	1,094,214,001	△ 0.1	1,070,779,700	0.1	2,096,300

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P211の「16 段階別賦課状況」の表中の被保険者数合計(15, 528人)の数値を基準として算出している。
(令和7年度分)

収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
0	8,985,545	100.9	99.2	72,447	71,868
5,647,400	9,328,458	86.4	18.4	1,182	218
5,647,400	18,314,003	100.8	97.9	73,629	72,086
0	8,338,565	102.6	99.2	71,287	70,746
5,812,516	7,949,034	114.9	26.1	1,206	315
5,812,516	16,287,599	102.7	98.0	72,493	71,061
0	8,524,600	98.1	99.2	69,547	68,995
6,894,776	8,014,925	132.2	28.2	1,345	379
6,894,776	16,539,525	98.2	97.9	70,892	69,374

③ 歳出の状況

予算現額５９億１，７８８万円に対し、決算額は５２億１，００５万４千円で、前年度と比較すると１億３，８３８万４千円（２．７％）増加している。

執行率は８８．０％で、前年度と比較すると１．５ポイント下回っている。

また、不用額は７億７８２万６千円で、前年度と比較すると１億１，２１４万３千円（１８．８％）の増加となっている。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 款 別	予算現額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	執行率	不用額
1 総 務 費	167,025,000	144,366,267	141,569,229	2,797,038	2.0	86.4	22,658,733
2 介 護 給 付 費	5,248,866,000	4,586,030,859	4,499,206,911	86,823,948	1.9	87.4	662,835,141
3 地 域 支 援 事 業 費	176,497,000	156,367,178	215,326,824	△ 58,959,646	△ 27.4	88.6	20,129,822
4 基 金 積 立 金	172,537,000	172,536,144	113,870,354	58,665,790	51.5	100.0	856
5 公 債 費	1,000	0	0	0	—	0.0	1,000
6 諸 支 出 金	152,806,000	150,753,993	101,697,462	49,056,531	48.2	98.7	2,052,007
7 予 備 費	148,000	0	0	0	—	0.0	148,000
合 計	5,917,880,000	5,210,054,441	5,071,670,780	138,383,661	2.7	88.0	707,825,559

第１款 総務費

決算額は１億４，４３６万６千円で、執行率は８６．４％である。

前年度と比較すると２７９万７千円（２．０％）増加している。

第２款 介護給付費

決算額は４５億８，６０３万１千円で、執行率は８７．４％である。

前年度と比較すると８，６８２万４千円（１．９％）増加している。

第３款 地域支援事業費

決算額は１億５，６３６万７千円で、執行率は８８．６％である。

前年度と比較すると５，８９６万円（２７．４％）減少している。

第４款 基金積立金

決算額は１億７，２５３万６千円で、執行率は１００．０％である。

前年度と比較すると５，８６６万６千円（５１．５％）増加している。

第６款 諸支出金

決算額は１億５，０７５万４千円で、執行率は９８．７％である。

前年度と比較すると４，９０５万７千円（４８．２％）増加している。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 決算の概要

令和7年度の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,672,692,339 円
歳出	1,646,335,523 円
差引額	26,356,816 円

当年度の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分 \ 年 度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度
	金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
歳入決算額 A	1,672,692,339	7.2	1,560,647,142	4.1	1,499,220,808
歳出決算額 B	1,646,335,523	7.1	1,537,694,506	4.2	1,475,034,345
歳入歳出差引額 (A-B) C	26,356,816	14.8	22,952,636	△ 5.1	24,186,463
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	—	0	—	0
実質収支額 (C-D) E	26,356,816	14.8	22,952,636	△ 5.1	24,186,463

当年度の実質収支額は2,635万7千円の黒字となっている。

② 歳入の状況

予算現額16億7,538万5千円に対して、決算額は16億7,269万2千円で、前年度と比較すると1億1,204万5千円(7.2%)増加している。

収入率は99.8%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	決算額	前年度決算額	増減額	増減率	収入率
1 後期高齢者医療保険料	764,741,000	759,455,378	710,131,377	49,324,001	6.9	99.3
2 繰入金	828,435,000	828,435,000	763,625,000	64,810,000	8.5	100.0
3 繰越金	22,953,000	22,952,636	24,186,463	△ 1,233,827	△ 5.1	100.0
4 諸収入	58,827,000	61,420,325	62,704,302	△ 1,283,977	△ 2.0	104.4
5 国庫支出金	429,000	429,000	—	429,000	皆増	100.0
合 計	1,675,385,000	1,672,692,339	1,560,647,142	112,045,197	7.2	99.8

第1款 後期高齢者医療保険料

決算額は7億5,945万5千円で、予算現額に対し99.3%の収入率である。
前年度と比較すると4,932万4千円（6.9%）増加している。

保険料の収入状況は、第7表のとおりである。

後 期 高 齢 者 医 療

第7表

年 度	区 分	予算現額 (千円)	調 定 額		収 入 済 額		
			金 額	増減率	金 額	増減率	うち還付未済額
令和 7 年度	現 年 度 分	761,079	764,393,500	7.3	756,216,100	7.0	1,541,000
	滞 納 繰 越 分	3,662	11,673,704	△ 9.7	3,239,278	△ 12.6	0
	合 計	764,741	776,067,204	7.0	759,455,378	6.9	1,541,000
令和 6 年度	現 年 度 分	710,843	712,171,900	7.2	706,426,700	7.2	1,229,100
	滞 納 繰 越 分	2,540	12,926,081	△ 0.4	3,704,677	△ 10.6	0
	合 計	713,383	725,097,981	7.1	710,131,377	7.1	1,229,100
令和 5 年度	現 年 度 分	659,661	664,361,300	△ 0.7	658,777,600	△ 0.3	1,473,500
	滞 納 繰 越 分	4,103	12,974,160	0.0	4,144,400	15.9	0
	合 計	663,764	677,335,460	△ 0.7	662,922,000	△ 0.2	1,473,500

※被保険者1人当たりの額については、事務報告書P126「1 資格状況」の
表中の被保険者数(8,455人)の数値を基準として算出している。
(令和7年度分)

保 險 料 収 入 状 況

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率	調定額に対する 被保険者1人 当たりの額	収入済額に対する 被保険者1人 当たりの額
40,600	8,136,800	99.4	98.9	90,407	89,440
3,281,700	5,152,726	88.5	27.7	1,381	383
3,322,300	13,289,526	99.3	97.9	91,788	89,823
12,600	5,732,600	99.4	99.2	86,681	85,982
4,492,400	4,729,004	145.9	28.7	1,573	451
4,505,000	10,461,604	99.5	97.9	88,254	86,433
210,300	5,373,400	99.9	99.2	82,673	81,978
2,750,579	6,079,181	101.0	31.9	1,615	516
2,960,879	11,452,581	99.9	97.9	84,288	82,494

第2款 繰入金

決算額は8億2,843万5千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると6,481万円（8.5%）増加している。

第3款 繰越金

決算額は2,295万3千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると123万4千円（5.1%）減少している。

第4款 諸収入

決算額は6,142万円で、予算現額に対し104.4%の収入率である。
前年度と比較すると128万4千円（2.0%）減少している。

第5款 国庫支出金

決算額は42万9千円で、予算現額に対し100.0%の収入率である。
前年度と比較すると皆増である。

③ 歳出の状況

予算現額16億7,538万5千円に対し、決算額は16億4,633万6千円で、前年度と比較すると1億864万1千円（7.1%）増加している。執行率は98.3%で、前年度と比較すると0.1ポイント下回っている。また、不用額は2,904万9千円で、前年度と比較すると415万7千円（16.7%）増加している。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 款 別	予算現額	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増減率	執行率	不用額
1 総 務 費	50,591,000	44,873,357	42,444,947	2,428,410	5.7	88.7	5,717,643
2 広域連合納付金	1,516,527,000	1,502,905,493	1,397,157,927	105,747,566	7.6	99.1	13,621,507
3 保 健 事 業 費	53,798,000	51,838,837	49,431,969	2,406,868	4.9	96.4	1,959,163
4 保 険 給 付 費	25,000,000	22,300,000	23,100,000	△ 800,000	△ 3.5	89.2	2,700,000
5 諸 支 出 金	24,453,000	24,417,836	25,559,663	△ 1,141,827	△ 4.5	99.9	35,164
6 予 備 費	5,016,000	0	0	0	—	0.0	5,016,000
合 計	1,675,385,000	1,646,335,523	1,537,694,506	108,641,017	7.1	98.3	29,049,477

第1款 総務費

決算額は4,487万3千円で、執行率は88.7%である。

前年度と比較すると242万8千円（5.7%）増加している。

第2款 広域連合納付金

決算額は15億290万5千円で、執行率は99.1%である。

前年度と比較すると1億574万8千円（7.6%）増加している。

第3款 保健事業費

決算額は5,183万9千円で、執行率は96.4%である。

前年度と比較すると240万7千円（4.9%）増加している。

第4款 保険給付費

決算額は2,230万円で、執行率は89.2%である。

前年度と比較すると80万円（3.5%）減少している。

第5款 諸支出金

決算額は2,441万8千円で、執行率は99.9%である。

前年度と比較すると114万2千円（4.5%）減少している。

6 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、法令に基づいて調製されており、計数は決算書と照合の結果、適正であると認められた。

なお、令和5年度から令和7年度までの各会計実質収支状況は、次のとおりである。

(単位:円)

年 度 会計区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
一 般 会 計	1,438,807,063	1,427,268,801	1,107,213,737
国民健康保険特別会計	359,897,979	342,764,336	256,856,612
介護保険特別会計	289,577,156	302,452,259	212,340,507
後期高齢者医療特別会計	26,356,816	22,952,636	24,186,463
合 計	2,114,639,014	2,095,438,032	1,600,597,319

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次のとおりである。

(単位:㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	495,353.720	0.000	495,353.720
	普 通 財 産	30,061.340	0.000	30,061.340
	合 計	525,415.060	0.000	525,415.060
建 物	行 政 財 産	142,416.080	13.920	142,430.000
	普 通 財 産	1,074.820	0.000	1,074.820
	合 計	143,490.900	13.920	143,504.820

※決算年度中増減高は公会計制度導入に伴い、固定資産台帳を整備した結果、実態との数値の調整を行ったものも含む。また、文中の面積(㎡)は、小数点以下第1位を四捨五入した。

決算年度末現在高は、土地が52万5,415㎡、建物が14万3,505㎡である。

行政財産のうち、建物は、改築により106㎡増加し、除却により92㎡減少し、決算年度末現在高は14万2,430㎡である。

② 物 権

地上権の増減はなく、決算年度現在高は次のとおりである。

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	31,500	0	31,500

③ 出資による権利

出資による権利の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	90	0	90
公益財団法人東京都 都市づくり公社出えん金	500	0	500
福生市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人東京しごと財団出えん金	3,000	0	3,000
公益財団法人東京都農林 水産振興財団出えん金	955	0	955
公益財団法人暴力団追放運動 推進都民センター出えん金	3,382	0	3,382
地方公共団体金融機構出資金	2,700	0	2,700
合 計	15,627	0	15,627

(2) 債 権

債権の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
社会福祉法人福生市社会福祉 協議会生活資金貸付金	6,000	0	6,000

(3) 物 品

50万円以上の重要備品は、主なものとして、普通乗用自動車、軽自動車の購入、騒音計、普通乗用自動車の廃棄等により、8件の増加及び8件の減少となり、決算年度末現在高は822件である。

(4) 基金

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
退職手当特別負担金準備基金		10,564,812	5,016,776	15,581,588
育英基金		15,350,000	0	15,350,000
市営住宅等管理基金		243,029,554	542,675	243,572,229
財政調整基金		2,858,330,281	213,832,336	3,072,162,617
ふるさと人づくりまちづくり基金		419,534,808	△ 56,887,730	362,647,078
介護給付費準備基金		862,628,473	△ 17,463,856	845,164,617
再編交付金事業基金		122,073,599	△ 37,000,000	85,073,599
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		1,325,200,000	129,900,000	1,455,100,000
森林環境譲与税基金		25,861,090	7,107,986	32,969,076
まちづくり施設整備基金		6,837,471,276	475,284,434	7,312,755,710
国民健康保険高額療養費等資金貸付基金		6,000,000	0	6,000,000
合 計		12,726,043,893	720,332,621	13,446,376,514

【退職手当特別負担金準備基金】

基金から生じた利子及び積立金501万7千円を積立て、決算年度末現在高は1,558万2千円である。

【育英基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で1,535万円である。

【市営住宅等管理基金】

基金から生じた利子54万3千円を積立て、決算年度末現在高は2億4,357万2千円である。

【財政調整基金】

基金から生じた利子及び積立金8億2,383万2千円を積立て、一般会計へ6億1,000万円を繰入れた。
決算年度末現在高は30億7,216万3千円である。

【ふるさと人づくりまちづくり基金】

基金から生じた利子及び積立金1,136万6千円を積立て、一般会計へ6,825万3千円を繰入れた。

決算年度末現在高は3億6,264万7千円である。

【介護給付費準備基金】

基金から生じた利子及び積立金1億7,253万6千円を積立て、介護保険特別会計へ1億9,000万円を繰入れた。

決算年度末現在高は8億4,516万5千円である。

【再編交付金事業基金】

一般会計へ3,700万円を繰入れ、決算年度末現在高は8,507万4千円である。

【特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金】

積立金6億2,777万円を積立て、一般会計へ4億9,787万円を繰入れた。

決算年度末現在高は14億5,510万円である。

【森林環境譲与税基金】

基金から生じた利子及び積立金 7 1 0 万 8 千円を積立て、決算年度末現在高は 3, 2 9 6 万 9 千円である。

【まちづくり施設整備基金】

基金から生じた利子及び積立金 7 億 9, 0 2 8 万 4 千円を積立て、一般会計へ 3 億 1, 5 0 0 万円を繰入れた。

決算年度末現在高は 7 3 億 1, 2 7 5 万 6 千円である。

【国民健康保険高額療養費等資金貸付基金】

決算年度末現在高は前年度と同額で 6 0 0 万円である。

8 運用基金の運用状況

特定目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

(単位:円)

基 金	6,000,000	
	預 金	貸 付 金
前 年 度 末 現 在 高	6,000,000	0
決 算 年 度 中 増 減 高	0	0
受 入 高	3,204,974	3,204,974
払 出 高	3,204,974	3,204,974
修 正 高	0	0
基 金 繰 入 高	0	0
基 金 繰 出 高	0	0
決 算 年 度 末 現 在 高	6,000,000	0

第4 むすび

1 はじめに

内閣府の令和8年3月の月例経済報告によれば「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要がある。」としている。

このような背景の下で令和7年度の本市の財政状況を確認してみると、実質収支比率は10.9%で前年度比0.2ポイント減少しており、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は1,153万8千円で、昨年度に比べ減少している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.7%で、前年度比0.7ポイント下がっており、公債費負担比率は3.4%で前年度比0.1ポイント下がっている。財政力指数は0.704で前年度比0.007ポイント下がっており、依然として財政基盤は弱い状況である。

一般会計は、令和6年度に都市施設整備基金などの3つの基金を統合した影響により歳入歳出はともに減少している。歳入決算額は、327億5,444万1千円で、前年度比59億3,808万5千円、15.3%の減少となっている。歳出決算額は、311億442万4千円、前年度比61億1,396万円、16.4%の減少となっている。

歳入では、税連動交付金が、金融機関の預金利率の引き上げなどによる利子割交付金の増加、好調な株式相場による株式等譲渡所得割交付金の増加や企業収益が堅調に推移したことによる法人事業税交付金の増加、国内消費が堅調に推移したことなどによる地方消費税交付金の増加により1億5,491万4千円増加している。また地方交付税は、国の補正予算に伴う基準財政需要額の費目の新設などにより普通交付税が1億6,998万2千円増加しており、地方特例交付金は定額減税の影響により、2億5,383万4千円の減少となっている。一方、市税は市民税個人の所得割額の増や定額減税の影響などにより5億5,580万3千円増加している。

歳出では、市道幹線Ⅱ-11号線（本町通り）無電柱化整備事業、第四小学校空調設備等改良事業、福生第二号踏切改良事業、熊川駅等バリアフリー整備事業など大規模建設事業を実施しており、また物価高騰対策として、住民税非課税世帯物価高騰支援事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などを実施している。

次に特別会計であるが、国民健康保険特別会計は、歳入が66億1,317万9千円で、前年度比1億82万1千円、1.5%の減となっている。歳出は、62億5,328万1千円で、前年度比1億1,795万4千円、1.9%の減となっており、東京都への国民健康保険事業費納付金が、前年度比7,281万7千円減少している。令和7年度の国民健康保険税は税率改定を実施していないものの、賃金の上昇により被保険者の総所得が上がっていることや収納率の上昇などの影響から3,533万3千円増加しており、赤字補填のための一般会計からの繰入金は、前年度比4,500万円の減少となっている。

介護保険特別会計は、歳入が54億9,963万2千円で、前年度比1億2,550万9千円、2.3%の増加となっている。第1号被保険者の増加、高所得者割合の増加により介護保険料が増額となっている。また、国庫支出金、都支出金では、介護サービス等給付費、介護予防サービス等給付費の増加に伴い、それぞれの法定負担金等の額も増額となっている。歳出では52億1,005万4千円で、高齢者福祉計画・介護保険事業計画改定に伴う委託料、介護サービス等給付費、介護予防サービス等給付費などの増額により、前年度比1億3,838万4千円、2.7%の増加となっている。

また、後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増加などに伴い後期高齢者医療保険料が増加したことなどから、歳入が16億7,269万2千円で、前年度比1億1,204万5千円、7.2%の増加となっている。歳出は16億4,633万6千円で、広域連合納付金の増などにより、前年度比1億864万1千円、7.1%の増加となっている。

2 個別事項

次に、当年度の決算審査の中から、個別の事項等について述べる。

(1) 開庁時間の延長に関する検討について

令和6年度決算審査において、開庁時間延長の必要性について、DXの推進などにより需要動向等、状況が変わっている部分があると考えられるため、市民サービスの低下を招くことなく他の方向性を見出せるよう、調査研究に取り組まれるよう要望したところである。これについて令和7年度における取組を確認したところ、市民満足度の向上及び行政事務の効率化を目的としたフロントヤード改革に着手され、来庁者アンケートの実施や窓口受付時間の段階的見直し等の具体的な改善に向けた動きが見られ、迅速な取組について評価する。

（２）消防団員確保（団員数維持）の取組について

近年、全国各地で甚大な被害が深刻となっている集中豪雨や、将来的に発生が懸念される大規模地震など、大規模災害に対応するために消防団を中核とした地域防災力の向上が求められ、地域住民の安心・安全の確保のために消防団が果たす役割はますます大きくなっている。このようなことから、今後さらに、消防団員の確保に向けた取組を推進する必要があるが、若年層の減少や退団者数の増加による担い手不足等の状況を鑑み、市と各分団で連携を図り、活動のあり方の検討も踏まえ、消防団の加入促進や団員数維持について、対策を講じられるよう要望する。

（３）電算機保守委託料について

電算機保守委託料については、令和５年度から毎年度予算が計上されているものの、令和７年度に至るまで執行実績がない状況が３か年継続している。緊急時への備えとのことだが、過去の実績を踏まえれば毎年の予算計上の必要性には疑義が生じるため、真に必要な積算根拠や執行枠を見極め、今後の予算編成においては適正な計上に努められたい。

（４）収納率向上について

令和７年度における国民健康保険税現年課税分については、収納率が前年度から０．７ポイント上昇して９２．９％となり、過去最高を記録するなど、収納事務全体において良好な成果が認められた。収納対策の強化等による結果であり、取組について評価する。

（５）多摩川堤防沿いの桜について

桜は地域の貴重な観光資源であるが、現在の維持管理は老木化に伴う伐採や枝打ちなど、事後的な対応にとどまっている。樹木の長寿命化に向けた施肥等、計画的な保全への転換を図るとともに、今後の老木化の進行や伐採区域の拡大を見据え、中長期的な観光施策の方向性について関係課と連携し、横断的な視点をもって検討されるよう要望する。

（６）粗大ごみ予約システム運用と売上向上について

粗大ごみインターネット受付システムの運用については、市民の利便性向上に大きく寄与しているだけでなく、ごみ総合受付センターが扱っているリサイクル品販売の取扱い工夫における大幅な売上向上など、事務の効率化や売払収入（歳入）の確保において良好な成果を収めている状況が伺え、効果・効率的な事務事業実施への取組について評価する。

(7) 町会・自治会活動の状況について

令和6年度決算審査において、町会・自治会加入世帯数が年々減り続けている状況が続いているため、加入世帯数維持についての取組と併せ、地域の絆づくり、人と人とのつながりなど、地域のあり方について研究に取り組まれるよう要望したところである。これについて令和7年度における取組を確認したところ、地域活性化交付金に係る対象経費の拡大を行い、町会・自治会活動の活性化を図ったとのことである。今後も引続き、地域のあり方についての研究とともに、地域活動活性化に向けた実践的な取組を行われるよう要望する。

(8) 地域生活支援費について

昨今の物価高騰や人件費の上昇が続く中、利用者や事業者を適切に支えていくためには実態に合った単価設定が不可欠である。近隣自治体との間に単価や支援内容の格差が生じ、本市におけるサービスの質や事業者の運営に影響が出ないよう、他自治体における単価設定等の動向を注視し、今後の料金改定の検討も視野に入れ、情報収集に努められるよう要望する。

(9) 不在者投票に係る事務について

不在者投票に必要な書類について封入漏れが判明したため、当該書類を至急届ける必要があり、それに伴い有料道路使用料が発生したとのことである。最終的に投票権の行使は確保されたが、一連の事務処理には改善を要する。今後同様の事態を招かぬよう再発防止策を講じ、適正な選挙事務を徹底されたい。

(10) 選挙公報等について

選挙公報等の配布業務において、日本人が属する全世帯への配布を外部へ委託しているとのことだが、世帯の属性（外国人世帯か否か）の判断を委託先へ委ねることについては、日本国籍を有する有権者への配布漏れが生じるリスク等の課題が懸念されるため、近隣自治体における対応等、情報収集を行い、配布事務の見直しについて検討されたい。

ここから先については、全庁的に向けた事項として述べる。

(1) 超過勤務の縮減について

令和7年度の市全体の超過勤務の実績は、前年度に比べ、決算額が4.3%の減、時間数8.1%の減となっている。

本審査において、依然として時間数が平均より多い部署に対し超過勤務の理由を確認したところ、職員の欠員、異動など次年度には解消される見込みのものもあったが、事業量が増加する一方で職員の担い手が不足しており、慢性的とも思

われる部署も見受けられた。

職員課において庶務事務システムが導入され数年が経過したが、管理職が職員の残業時間数や有給休暇の取得状況をリアルタイムで確認できる仕組みについて、今一度、活用に取り組み、職員の適正な労務管理に努められたい。

部署間の超過勤務時間の偏りや繁忙期への対応を含め根本的な業務の平準化をするためには、全部署を対象とした、きめ細やかなヒアリングを継続し、各部署における課題を共有し認識しながらその解決策を考える必要がある。また、福生市職員の臨時配置に関する規程に基づく職員の臨時配置や、会計年度任用職員を活用しつつ、職員の負担を軽減するためのさらなる取組が必要であると考えている。

また、各部署については、アウトソーシングによる事業の担い手の確保や、会議録作成等の業務における記録システム、要約システムの活用、また、RPAやAI、各種システムの導入などDXを積極的に推進し、定型業務の自動化や内部事務の効率化・省力化を図ることで、事務負担の軽減と実効性のある超過勤務の縮減について取り組まれることを期待する。

超過勤務のマネジメントは、単に人件費の削減だけではなく、職員の心身の健康を守ることが重要な課題である。業務の効率化に加え、全体的な人員配置の見直しなど、超過勤務縮減と、休暇取得の促進に向けたさらなる検討を要望する。

（２）調定額の減額漏れについて

都支出金返還分に係る処理について、本来であれば、歳入還付命令書を起票した時点で調定減額をしなければならないところを失念し、決算書の正誤に繋がりがなかったという事案が見受けられた。

今後の対策として、

- ・歳入還付命令書起票の際には調定減額を併せて行うよう、伝票の写し及びデータ格納場所に明確に残す。
- ・補助金交付額は調定額と一致するため、交付や返還の際には調定の増減が発生することを意識し、業務に取り組む。
- ・収入未済が発生しないことを引き継ぎ、決算資料の確認の際には、収入未済が０円になっていることを確認するよう徹底する。

等の再発防止策を講じられたとのことだが、他部署においても、同様の誤りを生じさせないように、適正な事務の執行を徹底されたい。

3 まとめ

令和7年度予算は、人件費の上昇や物価高騰などにより様々な経費が増加しており、その影響を大きく受けている。

そのため、複式簿記・発生主義による公会計から得られる行政コスト情報などをもとに、各課においても徹底した分析・検証を行い、物価高騰などを契機とした継続事業の見直しや新規・改善事業を精査し限られた財源を有効に使うことを念頭に編成された。

一般会計の令和7年度当初予算額は295億9千万円で、9回の補正予算により合計326億3,398万2千円まで増額となった。

決算の内容を見ると、歳入においては、市税の市民税個人は所得割額の増や定額減税の縮小による影響などにより増加となっており、また、税連動交付金は、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金など増加となった。

歳出においては、住民税非課税世帯物価高騰支援事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業などの物価高騰対策事業を実施した。防犯活動事務では、住宅の侵入盗被害防止に有用とされる防犯機器等を導入した世帯に対し、その費用の一部を助成し、市民の安全・安心の確保を推進した。個人番号事務では、マイナンバーカード管理システム導入により、カード交付に係る事務の安定化と効率化を実現するとともに、手続の予約制を導入して待ち時間を削減、また、申請書自動作成システムの導入により、来庁者が手書きする時間を短縮し、市民の利便性向上を図った。各事業の実施に当たって、国や東京都の支出金等を積極的に活用して事業が実施されている。

行政コスト計算書を見ると、令和7年度末の通常収支差額は3億2,973万6千円となり、前年度比5億7,357万5千円の増となっている。今後の見通しについては、中東情勢などの国際情勢や物価高騰が、今後の経済状況や市の財政運営に与える影響が不透明である。今後、施設保全・改修計画に基づく公共施設の適正管理に努めるとともに、様々な事業が予定されていることを踏まえ、新たな歳入の確保や、さらなる経常経費の削減、デジタル技術による利便性の向上、事務の効率化を図っていくことが重要である。

また、事務の適正な執行の確保について、業務マニュアルや業務フローチャートなどを整備することは、有効な内部統制の構築に資するものと考えられるため、業務の効率化や市民からの信頼度の向上の観点からも推進されたい。

以上、令和7年度の決算審査において述べてきたが、厳しい財政状況に加え、現下の国際情勢等を踏まえて、今後の経済状況、政治状況等について十分に把握するとともに、国や東京都の動向を注視しながら、効果・効率的な行財政運営に向け努められるよう要望する。

第5 参考資料

東京都26市の

別表1

市 名	予算現額 (千円)	調 定 額			収
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分
狛 江 市	13,946,083	14,133,348,252	45,477,385	14,178,825,637	14,113,896,981
八 王 子 市	96,208,484	97,230,591,295	420,523,503	97,651,114,798	97,130,014,376
東 大 和 市	13,376,187	13,583,930,222	72,343,825	13,656,274,047	13,546,288,977
国 立 市	16,580,348	16,724,578,770	76,762,871	16,801,341,641	16,665,959,809
小 金 井 市	24,358,043	24,573,272,200	139,667,575	24,712,939,775	24,465,406,317
多 摩 市	31,188,630	31,406,115,802	217,568,425	31,623,684,227	31,285,449,007
稲 城 市	17,498,159	17,950,597,745	117,619,773	18,068,217,518	17,890,512,315
清 瀬 市	10,344,703	10,702,166,072	87,152,623	10,789,318,695	10,658,333,597
羽 村 市	10,919,179	10,977,329,751	78,190,148	11,055,519,899	10,932,184,742
町 田 市	74,185,644	74,917,543,633	543,615,919	75,461,159,552	74,554,231,585
三 鷹 市	43,111,342	43,438,778,124	345,800,932	43,784,579,056	43,251,085,013
武 蔵 野 市	48,666,326	48,688,600,498	419,143,938	49,107,744,436	48,515,749,264
調 布 市	52,747,798	53,322,380,563	462,053,422	53,784,433,985	52,994,034,287
日 野 市	33,428,280	33,298,533,127	324,485,756	33,623,018,883	33,136,864,151
国 分 寺 市	26,624,172	26,448,724,535	223,708,296	26,672,432,831	26,313,246,218
昭 島 市	21,509,800	22,236,717,093	222,867,833	22,459,584,926	22,134,251,244
立 川 市	43,851,510	44,577,657,684	417,862,722	44,995,520,406	44,377,206,499
小 平 市	33,699,000	35,085,542,586	332,419,187	35,417,961,773	34,899,343,643
府 中 市	58,756,421	59,051,008,258	689,552,734	59,740,560,992	58,726,356,941
あきる野市	11,797,993	12,126,743,619	138,759,830	12,265,503,449	12,060,162,949
西 東 京 市	36,347,916	36,584,120,478	394,824,874	36,978,945,352	36,335,079,803
武蔵村山市	11,024,697	11,068,170,140	143,925,509	11,212,095,649	11,004,072,262
東久留米市	18,207,108	18,476,569,036	279,899,940	18,756,468,976	18,362,821,129
福 生 市	8,352,644	8,655,400,832	137,004,173	8,792,405,005	8,590,300,855
東 村 山 市	22,787,217	22,842,123,324	404,778,500	23,246,901,824	22,664,197,127
青 梅 市	21,937,933	22,029,562,642	516,401,502	22,545,964,144	21,791,267,922
市 平 均	30,825,216	31,158,850,242	278,938,892	31,437,789,134	31,015,319,885

市 税 収 入 実 績

(単位:円・%)

入 額		本 年 度 収 入 率				前 年 度 収 入 率				増減
滞納繰越分	合 計	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	現 年 課税分	滞 納 繰越分	計	順位	(本年-前年)
22,776,396	14,136,673,377	99.9	50.1	99.7	1	99.8	52.8	99.6	1	0.1
123,896,127	97,253,910,503	99.9	29.5	99.6	2	99.9	29.0	99.5	2	0.1
41,011,819	13,587,300,796	99.7	56.7	99.5	3	99.7	55.2	99.4	4	0.1
48,539,416	16,714,499,225	99.6	63.2	99.5	3	99.7	60.3	99.5	2	0.0
77,089,214	24,542,495,531	99.6	55.2	99.3	5	99.6	51.6	99.3	5	0.0
95,988,549	31,381,437,556	99.6	44.1	99.2	6	99.6	45.3	99.2	8	0.0
34,463,156	17,924,975,471	99.7	29.3	99.2	6	99.7	34.5	99.3	5	△ 0.1
44,741,163	10,703,074,760	99.6	51.3	99.2	6	99.6	45.7	99.0	15	0.2
33,284,626	10,965,469,368	99.6	42.6	99.2	6	99.6	49.5	99.1	10	0.1
286,651,789	74,840,883,374	99.5	52.7	99.2	6	99.7	52.2	99.3	5	△ 0.1
170,969,665	43,422,054,678	99.6	49.4	99.2	6	99.6	46.1	99.1	10	0.1
157,128,261	48,672,877,525	99.6	37.5	99.1	12	99.6	41.4	99.1	10	0.0
277,212,692	53,271,246,979	99.4	60.0	99.0	13	99.4	67.9	99.2	8	△ 0.2
138,288,372	33,275,152,523	99.5	42.6	99.0	13	99.5	44.5	99.0	15	0.0
82,832,417	26,396,078,635	99.5	37.0	99.0	13	99.6	44.8	99.1	10	△ 0.1
91,893,702	22,226,144,946	99.5	41.2	99.0	13	99.6	39.3	98.9	18	0.1
149,069,899	44,526,276,398	99.6	35.7	99.0	13	99.6	35.9	99.0	15	0.0
139,986,644	35,039,330,287	99.5	42.1	98.9	18	99.6	39.1	99.1	10	△ 0.2
327,340,948	59,053,697,889	99.5	47.5	98.9	18	99.5	42.6	98.7	21	0.2
57,408,123	12,117,571,072	99.5	41.4	98.8	20	99.5	42.7	98.8	19	0.0
195,833,218	36,530,913,021	99.3	49.6	98.8	20	99.4	49.3	98.8	19	0.0
45,587,882	11,049,660,144	99.4	31.7	98.6	22	99.5	36.3	98.6	22	0.0
120,147,231	18,482,968,360	99.4	42.9	98.5	23	99.4	41.8	98.5	23	0.0
54,720,236	8,645,021,091	99.2	39.9	98.3	24	99.1	41.0	98.2	24	0.1
133,718,079	22,797,915,206	99.2	33.0	98.1	25	99.3	33.2	98.1	25	0.0
174,219,117	21,965,487,039	98.9	33.7	97.4	26	98.9	34.4	97.4	26	0.0
120,184,567	31,135,504,452	99.5	43.1	99.0		99.6	43.1	99.0		0.0

令和7年度東京都26市の財政概要

別表2

(単位:円・%)

財政力指数 による区分	市 名	財 政 力 指 数	実質収支 比 率	公債費負担 比 率	経常収支 比 率	市民1人当たり		
						基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 収 入 額	標 準 財 政 規 模
1.000以上	武蔵野市	1.609	5.5	2.1	79.9	159,975	261,553	348,245
	府中市	1.288	6.6	4.7	85.2	148,038	192,991	249,766
	調布市	1.239	7.8	5.3	90.5	146,571	183,504	238,288
	立川市	1.213	11.9	4.9	86.6	161,383	196,657	254,433
	三鷹市	1.188	2.7	6.8	89.2	156,935	189,010	246,988
	多摩市	1.161	5.5	4.1	92.1	158,759	184,653	238,470
	国分寺市	1.072	3.3	5.9	95.8	159,052	171,134	222,305
	小金井市	1.026	9.9	5.6	94.6	159,327	163,556	211,896
	国立市	1.025	3.9	8.0	97.0	175,631	181,289	236,540
1.000未満 0.900以上	昭島市	0.988	11.0	5.3	89.4	170,064	160,878	214,735
	小平市	0.961	4.8	6.4	92.9	166,557	158,064	211,497
	稲城市	0.940	5.4	7.1	93.1	173,191	162,105	219,958
	羽村市	0.922	8.8	5.8	95.6	191,109	175,710	240,227
	町田市	0.920	7.0	7.2	92.5	168,434	152,337	211,998
	日野市	0.908	6.0	6.3	92.4	168,279	151,917	210,502
0.900未満 0.800以上	八王子市	0.896	3.2	9.1	88.7	176,041	155,485	219,290
	西東京市	0.889	5.9	8.1	93.2	170,206	150,929	212,792
	狛江市	0.803	9.5	6.5	86.1	187,518	148,581	232,242
0.800未満	東久留米市	0.773	7.4	7.5	95.4	183,630	139,947	222,202
	青梅市	0.771	5.1	7.1	96.6	195,704	149,481	235,654
	東大和市	0.764	14.5	6.3	93.1	189,052	144,601	228,758
	武蔵村山市	0.760	5.7	6.0	95.4	189,220	141,023	226,789
	東村山市	0.751	6.6	7.7	96.8	180,416	136,016	216,902
	福生市	0.704	10.9	3.4	88.7	196,914	136,728	232,926
	あきる野市	0.689	6.7	9.3	99.2	202,163	138,117	236,596
	清瀬市	0.660	12.3	8.3	92.6	198,315	129,195	232,695

※(1)市民1人当たりの数値は、令和8年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口とした。

(2)この資料は、東京都市監査委員会の資料(令和8年8月12日現在)に基づき編集したものである。

下水道事業会計決算審査



福 監 発 第 37 号
令和 8 年 8 月 18 日

福生市長 加 藤 育 男 様

福生市監査委員 平 田 敬太郎
同 堀 雄一朗 

令和 7 年度福生市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度福生市
下水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審 査 の 概 要	75
1	審査の種類	75
2	審査の対象	75
3	審査の期間	75
4	審査の着眼点	75
5	審査の実施内容	75
第2	審 査 の 結 果	75
第3	決 算 の 概 要	76
1	業務状況	76
2	予算決算の状況	76
(1)	収益的収入及び支出	76
(2)	資本的収入及び支出	77
(3)	企業債の状況	78
3	経営成績	78
(1)	概 況	78
(2)	収益及び費用	78
(3)	下水道使用料の収入状況	79
4	財政状況	80
(1)	資 産	80
(2)	負債・資本	80
5	経営指標	82
6	資金収支状況	82
第4	む す び	84

注 記

- 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。
そのため、差引が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、合計比率となるように一部調整した。
- 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、負数を示し、増減率では減を表示している。
- 統計表の増減率は、次式により算出している。

$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$

$$X_1 : \text{当該年度の計数} \quad X_0 : \text{前年度の計数}$$

令和7年度福生市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の種類

福生市監査基準（令和2年3月26日決定）の規定に準拠した決算審査

2 審査の対象

福生市下水道事業会計決算

3 審査の期間

令和8年4月27日から令和8年8月18日まで

4 審査の着眼点

- 1 決算その他の関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか
- 2 予算が適正に執行されているか
- 3 企業としての経済性が発揮され、経営が合理的に行われているか
- 4 経理業務が適正に行われているか

5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から提出された決算書類及び決算附属書類と関係証拠書類との照合等を行うとともに、関係部署から決算の説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

審査の概要のとおり審査を実施した限りにおいて、審査に付された決算書類及び決算附属書類は、重要な点において、地方公営企業法等関係法令の規定に適合し、当年度末の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

また、予算執行は地方公営企業法等関係法令に従い適正に執行されており、これに伴う会計事務も適正に処理されているものと認められた。

第3 決算の概要

1 業務状況

福生市の下水道は、汚水と雨水に分けて整備されている。汚水は多摩川流域下水道多摩川上流幹線に接続され、昭島市に位置する東京都の多摩川上流水再生センターで処理された後、多摩川に放流されている。当年度の主な項目の業務状況は、次のとおりである。

業務状況

区 分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増 減	増減率
行政区域内人口 A (人)	56,945	56,527	418	0.7
処理区域内人口 B (人)	56,945	56,527	418	0.7
普及率 (B / A) (%)	100.0	100.0	0	—
水洗化人口 C (人)	56,905	56,487	418	0.7
水洗化率 (C / B) (%)	99.9	99.9	0	—
年間総処理水量 D (m ³)	7,738,754	8,311,810	△ 573,056	△ 6.9
年間有収水量 E (m ³)	7,154,565	7,258,124	△ 103,559	△ 1.4
1日平均有収水量 (m ³)	19,602	19,885	△ 283	△ 1.4
有収率 (E / D) (%)	92.5	87.3	5.2	—

＊「有収水量」は年間総処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

当年度における処理区域内人口は56,945人、水洗化人口は56,905人で、前年度と比較するとそれぞれ418人(0.7%)、418人(0.7%)増加している。

当年度の年間総処理水量は7,738,754 m³で、前年度と比較すると573,056 m³(6.9%)減少し、年間有収水量も7,154,565 m³と、前年度から103,559 m³(1.4%)減少している。有収率は92.5%となり、5.2ポイント増加している。

2 予算決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収支の決算状況は次のとおりである。

下水道事業収益

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
下 水 道 事 業 収 益	1,592,852,000	1,615,846,608	100.0	22,994,608	101.4
営 業 収 益	1,130,906,000	1,191,406,068	73.7	60,500,068	105.3
営 業 外 収 益	461,946,000	424,440,540	26.3	△ 37,505,460	91.9

下水道事業費用

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	不 用 額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	1,442,289,000	1,319,335,461	100.0	122,953,539	91.5
営 業 費 用	1,397,734,000	1,281,336,406	97.1	116,397,594	91.7
営 業 外 費 用	42,505,000	37,978,194	2.9	4,526,806	89.3
特 別 損 失	50,000	20,861	0.0	29,139	41.7
予 備 費	2,000,000	0	0.0	2,000,000	—

下水道事業収益は、予算額15億9,285万2千円に対し決算額が16億1,584万7千円で収入率は101.4%、下水道事業費用は、予算額14億4,228万9千円に対し決算額が13億1,933万5千円で執行率は91.5%である。

この結果、収支差引額は2億9,651万1千円の黒字となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収支の決算状況は次のとおりである。

資本的収入

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	714,343,000	615,358,688	100.0	△ 98,984,312	86.1
企 業 債	20,800,000	17,900,000	2.9	△ 2,900,000	86.1
補 助 金	545,504,000	484,827,000	78.8	△ 60,677,000	88.9
負 担 金	128,039,000	92,631,688	15.1	△ 35,407,312	72.3
基 金 繰 入 金	20,000,000	20,000,000	3.2	0	100.0

資本的支出

(単位:円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,322,544,000	1,150,375,581	100.0	60,567,000	111,601,419	87.0
建 設 改 良 費	1,061,071,000	892,155,636	77.6	60,567,000	108,348,364	84.1
企 業 債 償 還 金	255,389,000	255,386,564	22.2	0	2,436	100.0
基 金 積 立 金	2,834,000	2,833,381	0.2	0	619	100.0
予 備 費	3,250,000	0	0.0	0	3,250,000	0.0

資本的収入は、予算額7億1,434万3千円に対し決算額が6億1,535万9千円で収入率は86.1%、資本的支出は、予算額13億2,254万4千円に対し決算額が11億5,037万6千円で執行率は87.0%である。

この結果、収支差引額は5億3,501万7千円の収入不足となり、不足する額は、減債積立金2億5,538万7千円、過年度分損益勘定留保資金2億7,963万円で補填されている。

(3) 企業債の状況

当年度の企業債の借入金及び償還高の状況は次のとおりである。

企業債の状況

(単位:円)

事業名	前年度末残高	当年度		当年度末残高
		借入金	償還高	
公共下水道債	1,872,588,821	13,500,000	207,249,873	1,678,838,948
流域下水道債	468,424,974	17,900,000	48,136,691	438,188,283
合計	2,341,013,795	31,400,000	255,386,564	2,117,027,231

前年度末の企業債の残高は23億4,101万4千円であるが、当年度中に3,140万円を借り入れ、2億5,538万7千円を償還したことから、当年度末残高は21億1,702万7千円となり、2億2,398万7千円(9.6%)減少している。

3 経営成績

(1) 概況

当年度の経営成績(損益計算)は、総収益が15億5,230万3千円(営業収益11億5,612万6千円、営業外収益3億9,617万7千円)、総費用が12億7,841万8千円(営業費用12億4,041万9千円、営業外費用3,797万8千円、特別損失2万1千円)となり、差し引き2億7,388万4千円の黒字となっている。

(2) 収益及び費用

① 営業収益及び営業費用

営業収益は11億5,612万6千円で、主なものは、下水道使用料9億2,275万2千円(79.8%)、雨水処理負担金2億3,286万1千円(20.1%)である。営業費用は12億4,041万9千円で、主なものは、減価償却費7億2,706万2千円(58.6%)、流域下水道費2億7,219万3千円(21.9%)、管渠費1億2,991万9千円(10.5%)である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、8,429万3千円となっている。

② 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は3億9,617万7千円で、主なものは長期前受金戻入3億3,942万7千円(85.7%)、補助金4,119万6千円(10.4%)である。営業外費用は3,797万8千円で、主なものは支払利息3,200万2千円(84.3%)である。

営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、2億7,390万5千円となっている。

③ 特別損失

特別損失は過年度損益修正損2万1千円である。

経常利益から特別損失を差し引いた当年度の純利益は、2億7,388万4千円となっている。

当年度の損益計算書は次ページのとおりでである。

損益計算書

(単位:円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営業収益	1,156,126,099	100.0	1,198,602,772	100.0	△ 42,476,673	△ 3.5
下水道使用料	922,751,509	79.8	970,657,519	81.0	△ 47,906,010	△ 4.9
雨水処理負担金	232,861,090	20.1	227,612,753	19.0	5,248,337	2.3
手数料	513,500	0.1	332,500	0.0	181,000	54.4
営業費用	1,240,419,150	100.0	1,212,988,725	100.0	27,430,425	2.3
管渠費	129,918,909	10.5	99,692,616	8.2	30,226,293	30.3
流域下水道費	272,193,360	21.9	292,409,476	24.1	△ 20,216,116	△ 6.9
総係費	111,244,478	9.0	101,933,765	8.4	9,310,713	9.1
減価償却費	727,062,403	58.6	718,952,868	59.3	8,109,535	1.1
営業損失	84,293,051	—	14,385,953	—	69,907,098	485.9
営業外収益	396,176,569	100.0	397,996,745	100.0	△ 1,820,176	△ 0.5
受取利息及び配当金	3,705,972	0.9	296,847	0.1	3,409,125	1,148.4
負担金	11,424,891	2.9	31,091,757	7.8	△ 19,666,866	△ 63.3
補助金	41,195,850	10.4	28,376,000	7.1	12,819,850	45.2
長期前受金戻入	339,427,340	85.7	337,691,952	84.9	1,735,388	0.5
雑収益	422,516	0.1	540,189	0.1	△ 117,673	△ 21.8
営業外費用	37,978,194	100.0	43,315,952	100.0	△ 5,337,758	△ 12.3
支払利息	32,002,326	84.3	36,868,662	85.1	△ 4,866,336	△ 13.2
雑支出	5,975,868	15.7	6,447,290	14.9	△ 471,422	△ 7.3
経常利益	273,905,324	—	340,294,840	—	△ 66,389,516	△ 19.5
特別損失	20,861	100.0	32,754	100.0	△ 11,893	△ 36.3
過年度損益修正損	20,861	100.0	32,754	100.0	△ 11,893	△ 36.3
当年度純利益	273,884,463	—	340,262,086	—	△ 66,377,623	△ 19.5
その他未処分利益剰余金変動額	255,386,564	—	178,341,800	—	77,044,764	43.2
当年度未処分利益剰余金	529,271,027	—	518,603,886	—	10,667,141	2.1

(3) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次のとおりである。

下水道使用料収入状況

(単位:円・%)

区 分		現年度分:調定額	収入済額	不納欠損額	過年度減額 更 正 額	収入未済額	対調定 収入率
年 度		過年度分:未収入額					
令和 7 年度	現 年 度 分	958,031,478	835,104,278	0	—	122,927,200	87.2
	過 年 度 分	145,689,731	142,236,365	556,295	20,861	2,876,210	97.6
	合 計	1,103,721,209	977,340,643	556,295	20,861	125,803,410	88.5
令和 6 年度	現 年 度 分	1,005,821,812	864,574,986	0	—	141,246,826	86.0
	過 年 度 分	128,658,943	123,591,771	591,513	32,754	4,442,905	96.1
	合 計	1,134,480,755	988,166,757	591,513	32,754	145,689,731	87.1

4 財政状況

当年度の貸借対照表は次ページのとおりである。

(1) 資 産

当年度末の資産総額は179億5,235万6千円で、固定資産が164億9,742万8千円(91.9%)を占め、流動資産は14億5,492万8千円(8.1%)である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が129億8,586万4千円(72.3%)、無形固定資産が17億4,488万8千円(9.7%)、投資その他の資産が17億6,667万6千円(9.9%)である。

有形固定資産は、減価償却反映後の構築物が125億8,199万1千円で全体の70.1%を占め、土地が366万円等となっている。建設仮勘定に計上されている3億9,972万5千円は、雨水管渠事業などによるものである。

無形固定資産の施設利用権の内容は、流域下水道負担金等である。

投資その他の資産の内容は、基金であり、当年度に2千万円を取り崩し、283万3千円を積み立てている。

基金の状況は次のとおりである。

基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度中増減高	当年度末残高
金 額	1,783,842,921	△ 17,166,619	1,766,676,302

流動資産の内訳は、現金預金が11億6,995万9千円、未収金が2億8,671万2千円、貸倒引当金が△189万4千円、前払金が15万円となっている。現金預金は、当年度において3,240万8千円減少しており、要因については、83 ページに掲載したキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

(2) 負債・資本

当年度末の負債総額は100億9,265万9千円で、固定負債が18億8,056万9千円(18.6%)、流動負債が4億2,479万8千円(4.2%)、繰延収益が77億8,729万1千円(77.2%)である。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の状況は、78 ページに掲載したとおりである。

繰延収益は、固定資産の取得又は改良の財源となった補助金や一般会計繰入金等を長期前受金として負債に計上し、固定資産の減価償却等を行う際に償却見合い分を順次収益化するものであり、当年度末は長期前受金101億2,152万1千円から、長期前受金収益化累計額23億3,422万9千円が差し引かれている。

当年度末の資本総額は78億5,969万7千円で、資本金が72億4,555万1千円(92.2%)を占め、剰余金が6億1,414万7千円(7.8%)である。

資本金のうち、繰入資本金3億7,500万2千円は、一般会計からの出資金等で、組入資本金11億3,602万1千円は、剰余金の処分によるものである。

剰余金には、減債積立金8,487万6千円、当年度末処分利益剰余金5億2,927万1千円が計上されている。

貸借対照表

(単位:円・%)

科 目	令和7年度		令和6年度		比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固定資産	16,497,428,112	91.9	16,426,511,126	92.1	70,916,986	0.4
有形固定資産	12,985,863,599	72.3	12,866,348,628	72.1	119,514,971	0.9
土地	3,660,360	0.0	3,660,360	0.0	0	—
構築物	16,828,383,684	93.8	16,300,567,426	91.4	527,816,258	3.2
減価償却累計額	△ 4,246,392,951	△ 23.7	△ 3,613,187,718	△ 20.3	△ 633,205,233	△ 17.5
機械及び装置	837,586	0.0	837,586	0.0	0	—
減価償却累計額	△ 350,214	△ 0.0	△ 326,113	△ 0.0	△ 24,101	△ 7.4
建設仮勘定	399,725,134	2.2	174,797,087	1.0	224,928,047	128.7
無形固定資産	1,744,888,211	9.7	1,776,319,577	10.0	△ 31,431,366	△ 1.8
施設利用権	1,744,888,211	9.7	1,776,319,577	10.0	△ 31,431,366	△ 1.8
投資その他の資産	1,766,676,302	9.9	1,783,842,921	10.0	△ 17,166,619	△ 1.0
基金	1,766,676,302	9.9	1,783,842,921	10.0	△ 17,166,619	△ 1.0
流動資産	1,454,927,775	8.1	1,400,193,058	7.9	54,734,717	3.9
現金預金	1,169,958,774	6.5	1,202,366,909	6.8	△ 32,408,135	△ 2.7
未収金	286,712,364	1.6	199,627,525	1.1	87,084,839	43.6
貸倒引当金	△ 1,893,786	△ 0.0	△ 1,801,376	△ 0.0	△ 92,410	△ 5.1
前払金	150,423	0.0	0	—	150,423	皆増
資 産 合 計	17,952,355,887	100.0	17,826,704,184	100.0	125,651,703	0.7
固定負債	1,880,569,422	18.6	2,085,627,231	20.4	△ 205,057,809	△ 9.8
企業債	1,880,569,422	18.6	2,085,627,231	20.4	△ 205,057,809	△ 9.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,880,569,422	18.6	2,085,627,231	20.4	△ 205,057,809	△ 9.8
流動負債	424,797,877	4.2	557,478,081	5.4	△ 132,680,204	△ 23.8
企業債	236,457,809	2.4	255,386,564	2.5	△ 18,928,755	△ 7.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	236,457,809	2.4	255,386,564	2.5	△ 18,928,755	△ 7.4
未払金	184,892,764	1.8	299,168,307	2.9	△ 114,275,543	△ 38.2
引当金	3,447,304	0.0	2,923,210	0.0	524,094	17.9
賞与引当金	3,447,304	0.0	2,923,210	0.0	524,094	17.9
繰延収益	7,787,291,464	77.2	7,611,653,282	74.2	175,638,182	2.3
長期前受金	10,121,520,720	100.3	9,606,455,198	93.7	515,065,522	5.4
長期前受金収益化累計額	△ 2,334,229,256	△ 23.1	△ 1,994,801,916	△ 19.5	△ 339,427,340	△ 17.0
負 債 合 計	10,092,658,763	100.0	10,254,758,594	100.0	△ 162,099,831	△ 1.6
資本金	7,245,550,575	92.2	7,053,341,704	93.2	192,208,871	2.7
自己資本金	7,245,550,575	92.2	7,053,341,704	93.2	192,208,871	2.7
固有資本金	5,734,527,266	73.0	5,734,527,266	75.7	0	—
繰入資本金	375,002,308	4.8	361,135,237	4.8	13,867,071	3.8
組入資本金	1,136,021,001	14.4	957,679,201	12.7	178,341,800	18.6
剰余金	614,146,549	7.8	518,603,886	6.8	95,542,663	18.4
利益剰余金	614,146,549	7.8	518,603,886	6.8	95,542,663	18.4
減債積立金	84,875,522	1.1	0	—	84,875,522	皆増
当年度未処分利益剰余金	529,271,027	6.7	518,603,886	6.8	10,667,141	2.1
資 本 合 計	7,859,697,124	100.0	7,571,945,590	100.0	287,751,534	3.8
負 債 ・ 資 本 合 計	17,952,355,887	—	17,826,704,184	—	125,651,703	0.7

5 経営指標

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す経営指標の算出式と当年度の数値は、次のとおりである。

経営指標

区 分	算 出 式	令和7年度	令和6年度
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	121.4	127.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	342.5	251.2
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	131.6	143.6
汚水処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	98.0	93.2

【経常収支比率】当年度において、経常収益（営業収益＋営業外収益）で経常費用（営業費用＋営業外費用）をどの程度賄えているかを表し、100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

【流動比率】短期的な債務に対する支払能力を表し、100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払うべき負債を賄える状況である。

【経費回収率】使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表し、100%以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

【汚水処理原価】有収水量1㎥あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す。

6 資金収支状況

当年度の現金及び現金同等物の増減を示すキャッシュ・フロー計算書は次ページのとおりである。

下水道事業本来の業務活動による資金の収支を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、減価償却費や長期前受金戻入額などの現金の流出入を伴わないものの差引や、未収金及び未払金等の増減などにより、7億7,411万9千円の資金増加となっている。

将来の業務活動の基盤とするための設備投資等に係る資金の収支を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、国庫補助金等の収入があるものの、建設仮勘定を含めた新たな固定資産の取得に係る支出などにより、5億9,640万8千円の資金減少となっている。

業務活動や投資活動を維持するための資金の調達又は償還状況を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の借入額が償還額を下回っており、一般会計からの負担金による収入と合わせて2億1,011万9千円の資金減少となっている。

各区分の収支を合計すると、当年度は3,240万8千円の資金減少となり、これを資金期首残高に加えた資金期末残高は11億6,995万9千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円・%)

科 目	令和7年度	令和6年度	比較	
			増 減 額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	774,119,053	681,010,942	93,108,111	13.7
当年度純利益	273,884,463	340,262,086	△ 66,377,623	△ 19.5
減価償却費	727,062,403	718,952,868	8,109,535	1.1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92,410	△ 16,417	108,827	662.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	405,075	△ 111,556	516,631	463.1
長期前受金戻入額	△ 339,427,340	△ 337,691,952	△ 1,735,388	△ 0.5
受取利息及び受取配当金	△ 3,705,972	△ 296,847	△ 3,409,125	△ 1,148.4
支払利息	32,002,326	36,868,662	△ 4,866,336	△ 13.2
未収金の増減額(△は増加)	15,832,071	△ 35,400,235	51,232,306	144.7
未払金の増減額(△は減少)	96,420,394	△ 4,983,852	101,404,246	2,034.7
前払金の増減額(△は増加)	△ 150,423	0	△ 150,423	皆増
小 計	802,415,407	717,582,757	84,832,650	11.8
利息及び配当金の受取額	3,705,972	296,847	3,409,125	1,148.4
利息の支払額	△ 32,002,326	△ 36,868,662	4,866,336	13.2
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 596,407,695	41,937,019	△ 638,344,714	△ 1,522.2
有形固定資産の取得による支出	△ 960,611,719	△ 437,054,505	△ 523,557,214	△ 119.8
無形固定資産の取得による支出	△ 62,401,703	△ 65,360,080	2,958,377	4.5
国庫補助金による収入	387,414,909	232,588,728	154,826,181	66.6
都補助金による収入	9,153,637	1,713,637	7,440,000	434.2
受益者負担金による収入	80,073	498,918	△ 418,845	△ 84.0
国庫負担金による収入	7,137,273	9,678,182	△ 2,540,909	△ 26.3
都庫負担金による収入	5,653,216	0	5,653,216	皆増
工事負担金による収入	0	80,251	△ 80,251	皆減
基金からの取崩による収入	20,000,000	300,000,000	△ 280,000,000	△ 93.3
基金への積立による支出	△ 2,833,381	△ 208,112	△ 2,625,269	△ 1,261.5
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,119,493	△ 245,186,852	35,067,359	14.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	31,400,000	9,900,000	21,500,000	217.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,386,564	△ 267,638,854	12,252,290	4.6
他会計負担金による収入	13,867,071	12,552,002	1,315,069	10.5
資金増加額(又は減少額)	△ 32,408,135	477,761,109	△ 510,169,244	△ 106.8
資金期首残高	1,202,366,909	724,605,800	477,761,109	65.9
資金期末残高	1,169,958,774	1,202,366,909	△ 32,408,135	△ 2.7

第4 むすび

令和元年度より下水道事業会計は地方公営企業法に規定する財務規定等を適用し公営企業会計に移行した。令和7年度決算の内容については、次のとおりである。

損益計算書では、営業収益が11億5,612万6千円に対し、営業費用は12億4,041万9千円となったことで、営業損失は8,429万3千円を計上したものの、営業外収益は3億9,617万7千円、営業外費用は3,797万8千円を計上した結果、経常利益は2億7,390万5千円となっている。特別損失の2万1千円を差し引いた純利益は2億7,388万4千円の黒字を確保した。

令和7年度の建設工事としては、福生中部処理分区・本町排水区管渠新設工事R6その1（富士見通り）、福生中部処理分区・本町排水区管渠新設工事R7（産業道路関連）が行われた。

改良工事としては令和6年度から令和7年度にかけて実施した中央幹線支線管きょ更生工事第2工区が完了した。

また、R7ストックマネジメント修繕改築工事が行われた。令和7年度から令和8年度にかけて多摩川第7排水区管渠更生工事、南部幹線支線管きょ更生工事が実施されている。

令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管路の破損に起因する道路陥没に伴う国土交通省からの要請に基づき、下水道管路の全国特別重点調査を実施するなど、ストックマネジメント計画に基づく老朽化対策と安全性確保の両立を図っており、財務諸表等は法的に適正かつ経営の実態を明確に表示しているものと認められる。

経営の健全性や効率性を表す経営指標を見ると、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す経常収支比率は121.4%で黒字となっており、経費回収率も131.6%と下水道使用料が汚水処理費を上回っている。財政状況については、流動比率が342.5%となり、短期的な債務に対し十分な支払能力を保持している。

このように、令和7年度の下水道事業会計決算は、2億7千万円以上の純利益が計上された損益計算書や、各経営指標が示す数値を参照する限りにおいて、経営の健全性について特に指摘すべき事項は見受けられない。

全国的に見ると気候変動による豪雨等自然災害への対応など下水道事業を取り巻く状況は、年々厳しさを増している。

また、下水道管きょの長寿命化や老朽化対策についても、各種計画的に事業が進められている。今後は、これら計画的な更生事業を継続しつつ、人件費や建築

資材等の高騰といった外部環境の変動要素を注視し、効率的な維持管理に加え、健全経営に努めることが望まれる。

公営企業会計へ移行となった下水道事業では、財務諸表により明確化された収支や資産、負債の状況を分析し、その結果を弾力的に事業運営に反映させることが求められる。生活環境の改善や公衆衛生の向上、浸水対策の整備など、快適な生活環境を守る下水道を基本理念としつつ、企業会計の強みを十分に発揮し効果・効率的かつ将来にわたる、持続可能で健全な経営の実現に向けて継続して取り組まれるよう要望する。

